

国立大学法人

東京農工大学

概要 平成20年度

TOKYO
UNIVERSITY OF
AGRICULTURE
AND
TECHNOLOGY

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



学長あいさつ



東京農工大学は、産業の基幹となる農業と工業を支える学問分野を中心として、それに関連する教育研究分野を備えた全国でも類を見ない特徴ある大学です。その歴史は長く、本学の前身から数えると130年をこえる伝統があります。

農学と工学を両輪としている本学は、現在の地球規模での課題を考えると絶妙な組み合わせから成る大学ともいえます。我々は環境破壊、エネルギー問題、地球温暖化やそれによる異常気象、人口急増による食料不足問題など、人類の生存そのものを脅かすグローバルで深刻な問題に直面しております。それらを解決し、循環型社会を

再構築するには、農学と工学を中心として、それらの融合領域を含めた広い視野からの取り組みが不可欠です。本学は、そのための科学技術の発展や新たな学問分野の創造、それを担う人材育成の先頭に立つ実績と実力を持つことを自覚し、さらにその責任を果していくことこそ使命と考えております。本学の基本理念は使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—(Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth, 略して MORE SENSE) であり、21世紀型科学技術の本道を受け持つ大学といえるでしょう。

本学のこれまでの研究力やその成果発信力、産官学連携力は外部からトップクラスと評価されており、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められております(詳しくはホームページをご覧ください)。平成16年度には国立大学法人化と同時に大学院重点化を達成し、これまで以上に研究重視型の大学として基盤整備を行いました。

また、優れた研究を行なう大学であるだけでなく、優れた教育を提供する大学でもあるために、大学院の重点化と同時に大学教育センターを設立して、学部と学府(大学院)における教育を常に検証し、より良い教育を提供できるように努めております。さらに、平成18年度には、若手教員が研究に専念できる環境を整備するとともに、優れた教員の獲得の手段ともなるテニユア・トラック制度を導入し、また、男女共同参画を目指して女性教員支援のための種々の制度整備も進めました。

このような一連の施策は、本学の教育力・研究力をより一層向上させる大きな力になるものと確信しております。

東京農工大学は、創造性と国際性豊かな研究者・技術者を養成し、循環型社会の構築に貢献できる大学として、これからも前進してまいります。

国立大学法人東京農工大学長

小畑秀文

目次

はじめに		入学状況・学生数・進路状況等		研究・教育・社会貢献活動	
学長あいさつ	1	入学者選抜方法・入学状況	25	スーパー産官学連携本部整備事業及び	
目次	1	学生数(学部・大学院)	26	国際的な産官学連携の推進体制整備	35
東京農工大学憲章	2	卒業生数・修了者数	27	外部資金・寄附講座・連携大学院等	36
中期目標・中期計画	2	専門学校等修了者数・学位授与数	28	学会賞等受賞・発明状況	37
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	3	進路状況	29	公開講座等	37
沿革	4	単位互換制度	30	財務	
沿革図	5	国際交流		平成20年度収入支出予算額	38
トピックス		国際学術交流協定締結状況	31	外部資金の受入状況	39
H19年度 おもな取り組み	7	国・地域別外国人留学生数	32	キャンパス	
組織		研究者等交流状況	33	土地・建物	40
機構図	9	外国人留学生数	34	所在地	41
役職員	10	学生の海外派遣人数	34	建物配置図	42
職員の現員	10			交通案内	43
大学院(研究院・学府・研究科)	11			学年暦・ブランドマーク等	
学部	17			学年暦	44
学内施設・附属施設	19			ブランドマーク等	44

東京農工大学憲章

平成18年7月1日

〈前 文〉

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

〈基本理念〉

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命感志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

〈教 育〉

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

〈研 究〉

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命感志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

〈社会貢献・国際交流〉

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

〈運 営〉

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

中期目標・中期計画（平成16年度～平成21年度）

本学は、広汎な学問領域における急激な知の拡大深化に対応して教育と研究の絶えざる質の向上を図り、20世紀の社会と科学技術が残した「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け

止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする使命感志向型の科学技術大学を構築することを目標とします。

教育においては、知識伝授に限定されず、知の開拓能力・課題解決能力の育成を主眼とし、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成することを目標とします。

（中期計画の例）

先端的・学際的な研究成果を生かした高度な専門教育の推進／大学教育センターの機能を活用した教育充実／eラーニング・遠隔授業システムの整備…

研究においては、学術の展開や社会的な要請に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究も活発に展開し、社会的責任を果たすことを目標とします。

（中期計画の例）

教員の自由な発想に基づく独創的な研究の推進／農工大ティール・エル・オー株式会社の協力を得て、大学発ベンチャーの創出・育成を推進…

教育と研究の両面で国際的な交流・協力を推進し、世界に学び世界に貢献することを目標とします。

（中期計画の例）

国際的な学生交流を一層活性化させるために国際教育プログラムの編成／海外での留学フェアへの参加や姉妹校等との積極的交流／小中高校生・社会人・一般市民向け教育サービス、地域連携事業の実施…

本学は、教育研究と業務運営の全活動について、目標・計画の立案と遂行状況の点検評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り、全学の組織体制と活動内容の絶えざる改善を図ることを目標とします。

（中期計画の例）

保護者、受験生、報道関係者等への最新情報の発信／自己点検・評価結果に基づき大学運営を改善…

※上記は中期目標・中期計画の一部を紹介しました。

全文はURL:http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan/2004-09ichiran.pdfにてご覧ください。

歴代学長・歴代副学長・歴代監事

◆ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年5月31日 ~ 昭和30年7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年8月1日 ~ 昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日 ~ 昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾 淳一郎	昭和34年12月20日 ~ 昭和35年2月9日
第3代	井上 吉之	昭和35年2月10日 ~ 昭和41年2月9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年2月10日 ~ 昭和47年2月9日
(事務取扱)	諸星 静次郎	昭和47年2月10日 ~ 昭和48年3月31日
第5代	福原 満洲雄	昭和48年4月1日 ~ 昭和54年3月31日
第6代	諸星 静次郎	昭和54年4月1日 ~ 昭和60年3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年4月1日 ~ 昭和60年4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年5月1日 ~ 平成元年4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年5月1日 ~ 平成7年4月30日
第9代	梶井 功	平成7年5月1日 ~ 平成13年4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年5月1日 ~ 平成17年4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年5月1日 ~

◆ 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
福嶋 司	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
有馬 泰紘	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
松岡 正邦	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
増田 優	平成15年5月1日 ~ 平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年5月1日 ~ 平成17年4月30日
北嶋 克寛	平成16年1月16日 ~ 平成17年4月30日
瀬田 重敏	平成16年4月1日 ~ 平成17年4月30日
山本 順二	平成16年4月1日 ~ 平成18年1月31日
佐藤 勝昭	平成17年5月1日 ~ 平成19年4月30日
笹尾 彰	平成17年5月1日 ~
小野 隆彦	平成17年5月1日 ~
三村 洋史	平成18年2月1日 ~ 平成20年3月31日
松永 是	平成19年5月1日 ~
竹本 廣文	平成20年4月1日 ~

◆ 歴代監事

氏名	在職期間
小林 俊一	平成16年4月1日 ~ 平成18年3月31日
中島 篤	平成18年4月1日 ~ 平成20年3月31日
柚木 俊二	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日
河野 善彦*	平成16年4月1日 ~ 平成17年7月31日
有賀 文昭*	平成17年9月1日 ~ 平成20年3月31日
藤原 輝夫*	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日

*非常勤監事

この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



沿革

本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年（1884年）に現在の千代田区内幸町1丁目1番地（現在・帝国ホテル所在地）に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年（1992年）10月に設置されました。

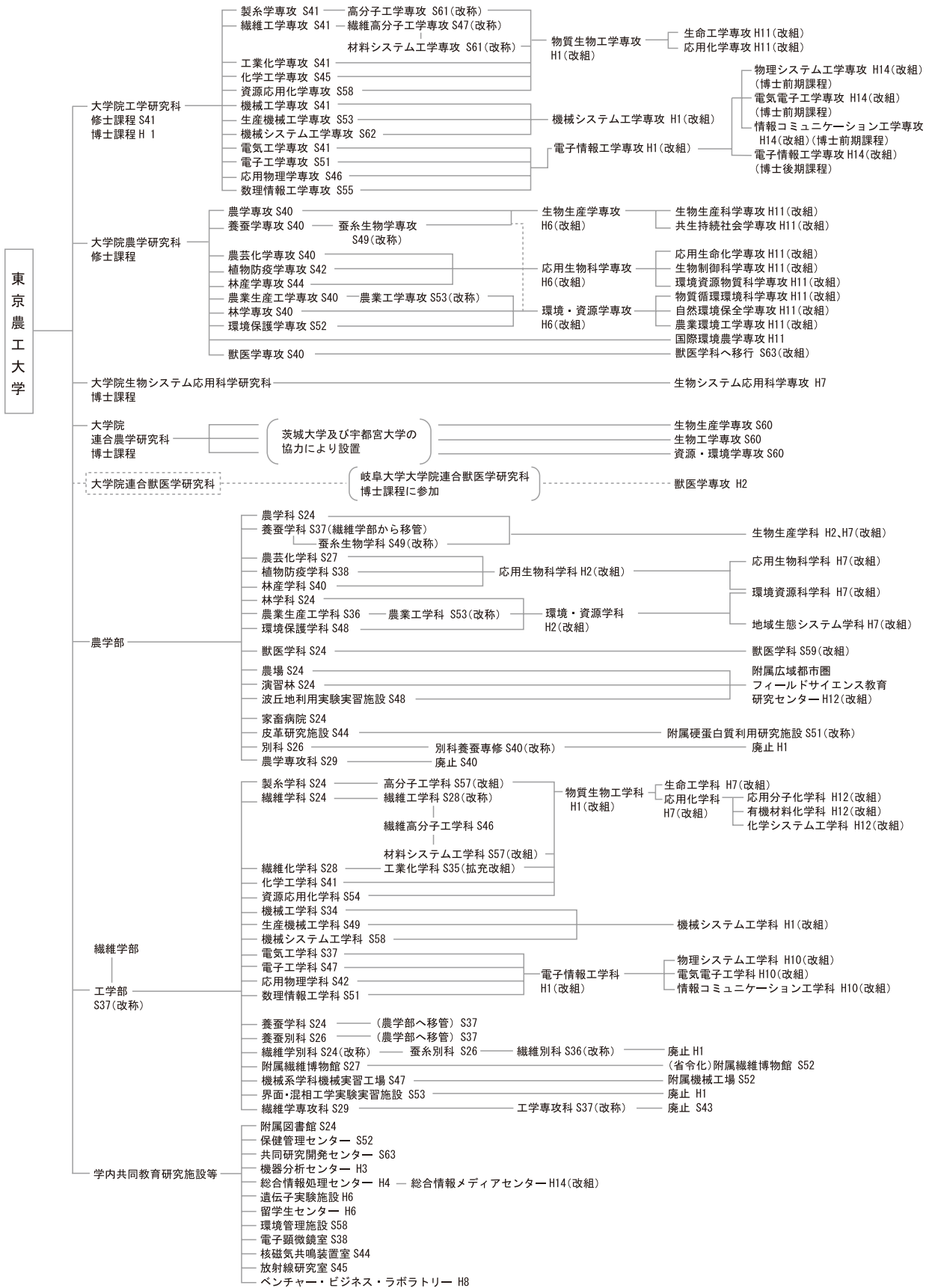


年	沿革	
明治7年(1874)	内務省勸業寮内藤新宿出張所	
	農事修学場	蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場	
明治11年(1878)	駒場農学校	
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治17年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治19年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治20年(1887)		蚕業試験場
明治23年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治24年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治26年(1893)		蚕業試験場
明治29年(1896)		蚕業講習所
明治31年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治32年(1899)		東京蚕業講習所
大正3年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正8年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和10年(1935)	東京高等農林学校（現在地の府中へ実科独立・移転）	
昭和15年(1940)		（現在地の小金井へ移転）
昭和19年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和24年(1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭和37年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和40年(1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭和41年(1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭和60年(1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平成7年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所（博士前期・後期課程）を設置	
平成16年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	
平成17年(2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置	
平成18年(2006)	共生科学技術研究部を共生科学技術研究院に名称変更 工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部を工学府、農学府、生物システム応用科学府に名称変更	

沿革図

(法人化前) 大学院等・学部・研究施設等

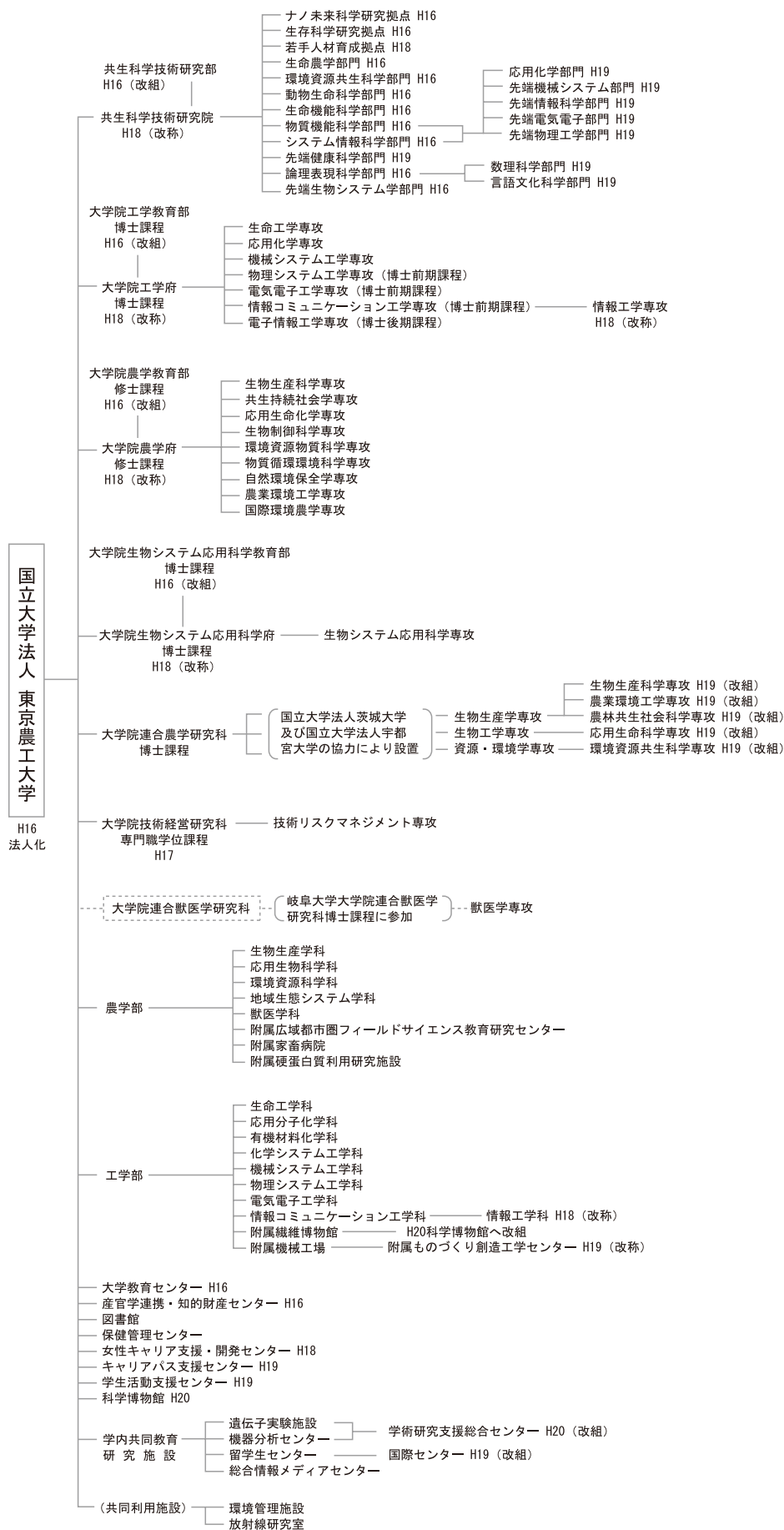
(昭和24年5月31日～平成16年3月31日)



沿革図

(法人化後) 大学院等、学部・研究施設等

(平成16年4月1日～)



平成19年度 おもな取組み

文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援しています。東京農工大学は、平成19年度に6件の取組が採択されましたので紹介します。

◆ 特色ある大学教育支援プログラム

■ 興味と経験から学びを深化する基礎教育

平成19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に本学の「興味と経験から学びを深化する基礎教育」が採択されました。

この取組は、本学が独自に開発した体験型基礎教育の“SEEDモデル”により、社会に貢献できる研究者・技術者を送り出すための知的興味の種類(=SEED)を育てるというもの。演示実験や実習・フィールドワークなどで学生の興味を引きつけ、実体験の積み重ねから概念を理解する、あるいは逆に、アイデアや概念を自分自身の手で製品・生産物にするプロセスの中で学びます。「Study: 興味関心」「Experience: 体験観察」「Envisage: 概念化」「Discover: 新しい学習の発見」の4つの過程を経ることで、「知識中心の学習」を「思考力中心の学び」へと発展させます。なお、農学と工学それぞれに適した教育環境を実現するため、大学教育センターを中心に組織化しながら、それぞれの取組を継続的・発展的に実施するシステムを採用しています。

◆ 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

■ 出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム

平成19年度から実施されている文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に本学の「出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム」が採用されました。

本プログラムは、大学での再教育を希望する女性獣医師に開かれたもので、東京都獣医師会および本学女性キャリア支援・開発センターの協賛を得て実施しています。本学では平成15年から研修医制度を採用し、小動物臨床の再教育を望む獣医師を受け入れてきましたが、今回の取組では、小動物臨床にとどまらないさらに幅広い学びを用意し、さまざまな分野でのスキルアップを望む女性獣医師のニーズに応じています。出産や育児などによる休業後にも、女性獣医師が有資格者としての能力を存分に発揮できるように支援することが、本プログラムの目的です。

◆ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

■ 新しい地球人養成プログラム

平成19年度から新たに実施されている文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に本学の取組が採択されました。このプログラムは、学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成するため、入学から卒業までを通じた組織的かつ総合的な学生支援プログラムのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取組を含む優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、文部科学省の財政支援により、各大学等における学生支援機能の充実を図ることを目的としています。

本学が申請した「新しい地球人養成プログラム」は、本学の基本理念「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」という基本理念のもとに、問題解決能力を持ち、自分で考えて実行する「責任を持つ賢い市民」の育成のため、地域に貢献する学生の自主的な活動を支援するものです。プログラムの中核として、社会連携の視点に富む専任のコーディネーターを配置する「学生活動支援センター」を設置し、アイデアの検証や情報の収集、ノウハウの蓄積を行い、その成果を公開します。また、社会的ニーズが高い「ボランティア」「リサイクル」「ものづくり」の3つのグループを組織し、どのサークルでも支援が必要となればいつでも学生活動支援センターの活動に参加できる体制を整えています。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ 科学立国人材育成プログラム

〔工学府（生命工学専攻・応用化学専攻・電子情報工学専攻）〕

近年、産業界で必要とする科学技術水準が著しく高度化しており、高い知識と技能を有しかつフレキシブルな思考とビジネスマインドを持つ博士を、産業界の即戦力として供給することが大学に求められています。

本学ではこの命題に対し、独自の教育プログラム構築を目指して、教育・研究・管理組織改革ワーキングを学長室に置きまして、数年に渡る議論の結果、本学の特徴である「基礎研究シーズと産業界ニーズのマッチングを基盤とした産学連携」を生かした自由で競争力のある本教育プログラムを遂行する拠点の設置に至りました。高い外部評価に裏付けられた21世紀COE「ナノ未来材料」研究拠点の実績を継承しつつ、生命工学/応用化学/電子情報工学の三専攻から学長自らが選抜したアクティビティの高い教員を推進者として集結させ、特別な経済支援（外部資金の還流）のもと本教育プログラムを推進し、「シーズ」を見出す高い研究能力とこれを「ニーズ」と結びつける広い視野を有する「産業界の即戦力となる博士の育成」を目指します。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ 体系的博士農学教育の構築

〔連合農学研究科〕

博士課程修了者の多くが高度に専門的な能力を有する一方で、他の専門領域との間のコミュニケーション能力、ゼロから新しいものを生み出す力、課題を完遂する力、実社会で活躍する上で期待されている基礎知識、基礎学問の修得状況などが十分でないとの指摘があります。このことを踏まえ、「体系的博士農学教育の構築」では、平成19年度より導入した単位制に基づくカリキュラムと連動させ、自立した研究者や高度技術者として必要な高度な専門的知識や実験手法を身につけさせるとともに、生命環境農学分野の幅広い視野を涵養するための体系的な教育プログラムを提案しました。具体的には、コースワークを重視する立場から、「研究科共通科目」、「研究科交流科目」、「専門分野科目」、「論文研究等科目」の4科目区分を設置し、講義科目、演習科目、論文研究科目をバランスよく配置しました。

本教育プログラムを推進することにより、広い視野からの農学に関する高度な専門知識、理解力、洞察力、実践力を保持し、総合的判断力を備え、国際社会で貢献できる高度専門職業人や研究者の育成を目指します。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開

〔生物システム応用科学府〕

本学府は、農学と工学を融合した新しい先端科学である生物システム応用科学の創出を目指して、平成7年4月に設立された大学院教育を主とする独立研究科です。理学系、工学系、農学系からなる教員組織であることの特色をフルに生かして、本教育プログラムでは、特定の分野における知識・技能だけでなく、関連する分野の基礎的な素養を養うとともに、学際的な分野への対応能力を含めた専門的知識を活用・応用する能力を養うために、研究室の枠をこえた大学院教育を行います。すなわち、これまでの専門知識の講義以外のほとんどが研究室内で行われてきた閉ざされた大学院教育から、本学府の学務委員会が中心となって全ての教員が組織的に行うラボ・ボーダレス大学院教育に転換し、社会に求められる高度な人材を養成できる教育プログラムを実施します。

各プロジェクトの詳細は大学WEBサイトをご覧ください。

○教育改革の優れた取り組み

<http://www.tuat.ac.jp/campuslife/daigaku-kyouikukaikakusien-pro.html>

地域との連携、産学官連携についても新たな事業を展開しています。

◆ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の大学連携型起業家育成施設事業

東京農工大学では、東京都、小金井市と協力して、独立行政法人中小企業基盤整備機構の「大学連携型起業家育成施設整備事業」による施設の設置を推進し、主に本学の研究シーズを活用して事業化に取り組みようとする方や、本学との連携により新たな事業の創出に挑戦する地域企業等のために「インキュベーション施設」（公的賃貸施設）を本学小金井キャンパス内に整備することになりました。この事業は、中小企業の新たな事業活動の促進及びベンチャー育成のため、自治体が大学と連携して行うインキュベーション施設誘致に応じて、事業施設を整備するものです。本学がこれまで積極的に取り組んできた大学発ベンチャーのさらなる進展と活性化のために活用します。施設は平成20

年度から運営されることとなっており、独立行政法人中小企業基盤整備機構や東京都、小金井市と協力をすることで、企業支援の土台をしっかりと固め、産学連携の益々の発展が期待できます。

事業概要

施設名称（仮称）：東京農工大学連携型起業家育成施設
延床面積：約1,600㎡、居室数 21室（予定）

技術から未来へ
起業から希望へ
農工大から世界へ

◆ スーパー産学官連携本部の選定に続き、国際的な産学官連携の推進体制整備機関に選定

本学では、平成15年度より文部科学省が実施している「大学的財産本部整備事業」の採択機関として、大学における知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に実施する体制整備に取り組んでいます。平成17年度に行われた中間評価では、最高評価のA評価を受けました。これは、事業の達成度等についてAからCの3段階で評価したもので、A評価を受けたのは、採択された34機関中わずか14機関でした。

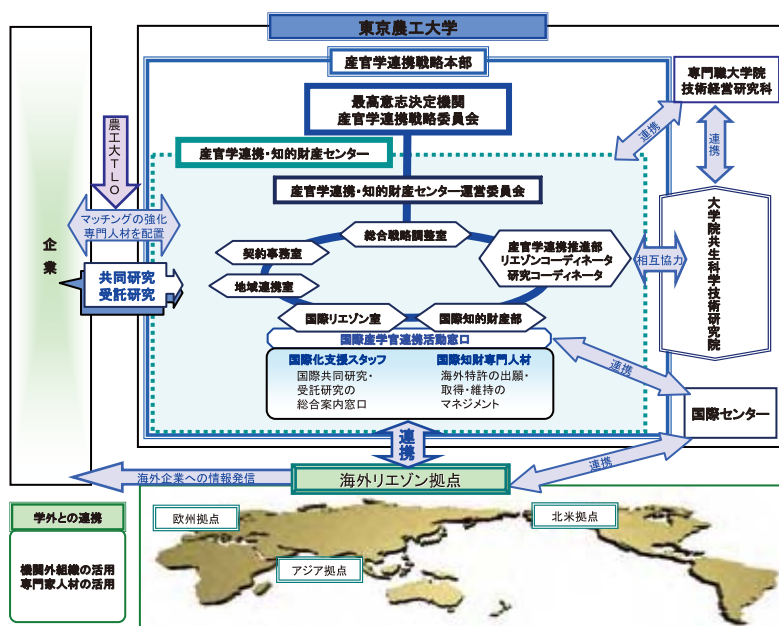
さらに、採択機関のうち申請のあった23機関中、6大学が、知的財産本部を核とした組織的産学官連携を推進するモデル事業に取り組む機関として、「スーパー産学官連携本部」として選定され、本学も、このうちの1大学に選ばれました。

本学のスーパー産学官連携本部は、産学官連携・知的財産センターを核とし、学長を本部長とした産学官連携戦略本部として設置されています。本学では、産学官連携を大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、全学的な視野に基づいて学長がリーダーシップを発揮できる体制となっています。リエゾンコーディネーター（※2）が学外ニーズとのマッチング活動を行い、学内では研究コーディネーターが基礎研究段階からの実用化を見据えた研究コーディネートを推進しています。これらの取り組みに加え、平成19年4月には、国際的な産学官連携の推進体制整備機関として、12大学の1つに選定されました。

た。これを受けて、平成19年度は図に示す体制の構築と整備を図り、グローバル産学官連携活動を実施していきます。

※2 産業界や地域のニーズと本学の研究成果をマッチングし、研究資金の獲得、共同研究・受託研究契約の締結などを推進する人材。

「産学官連携」とは、産業界（産）・行政（官）・大学（学）の3者がネットワークを組んで学びあい、共同研究などを通じて大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を民間企業において実用化・製品化へ結びつけ、それぞれの研究成果を広く社会に還元する仕組みを行政が整備することをいいます。



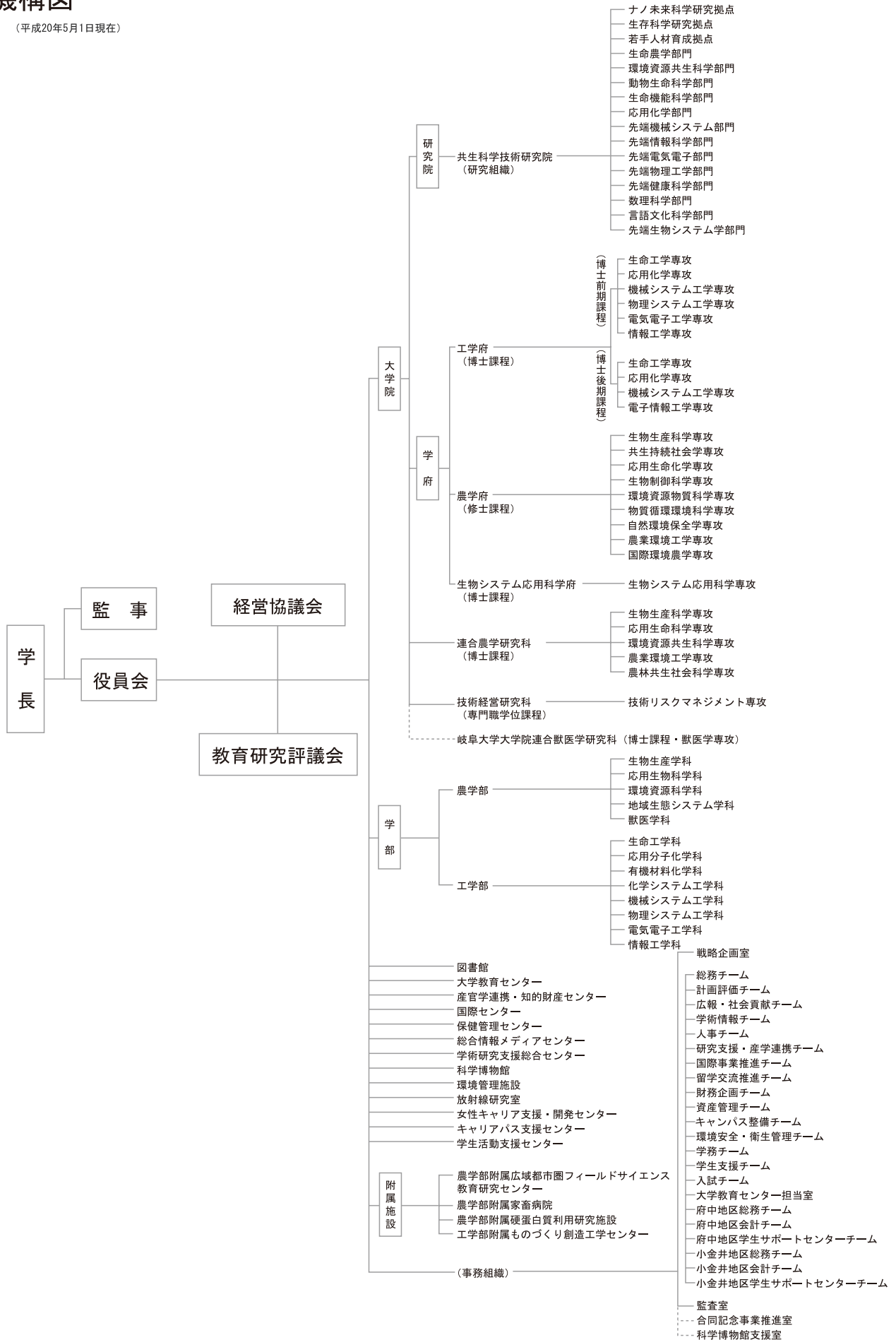
◆ ランキングでみる東京農工大学の実績 * 文部科学省データ ** 財務省試算

(平成18事業年度)

順位	共同研究受入額*	教員一人当たりの共同研究受入額*	教員一人当たりの共同研究受入件数*	外部資金比率（経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率）*	科学技術振興調整費配分額*	科学研究費補助金を獲得した割合で運営費交付金（国立大学の予算）を割った時の増加率**
1	東京大学	東京農工大学	北陸先端科学技術大学院大学	豊橋技術科学大学	東京大学	東京大学
2	京都大学	名古屋工業大学	帯広畜産大学	東京工業大学	京都大学	京都大学
3	大阪大学	東京工業大学	東京農工大学	東京大学	東北大学	東京工業大学
4	東北大学	東京大学	北見工業大学	東京農工大学	九州大学	名古屋大学
5	九州大学	奈良先端科学技術大学院大学	名古屋工業大学	奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学	東北大学
6	東京工業大学	豊橋技術科学大学	電気通信大学	帯広畜産大学	東京工業大学	大阪大学
7	名古屋大学	京都大学	豊橋技術科学大学	北陸先端科学技術大学院大学	大阪大学	東京農工大学
8	北海道大学	北陸先端科学技術大学院大学	京都工芸繊維大学	京都大学	東京医科歯科大学	北海道大学
9	筑波大学	電気通信大学	室蘭工業大学	名古屋工業大学	名古屋大学	奈良先端科学技術大学院大学
10	東京農工大学	大阪大学	東京海洋大学	大阪大学	東京農工大学	九州大学

機構図

(平成20年5月1日現在)



役職員

役員

学 長	小畑 秀文
理 事	
教育担当副学長	笹尾 彰
学術・研究担当副学長	松永 是
広報・国際担当副学長	小野 隆彦
総務担当副学長	竹本 廣文
監 事	
常 勤	柚木 俊二
非常勤	藤原 輝夫

経営協議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（広報・国際担当副学長）	小野 隆彦
理事（総務担当副学長）	竹本 廣文
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科長	古川 勇二
津田塾大学学長	飯野 正子
学校法人市川学園理事長・学園長	古賀 正一
独立行政法人国立科学博物館長	佐々木正峰
早稲田大学総長	白井 克彦
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構企画調整部長	橋本 正洋
東京農工大学同窓会会長	畑中 孝晴
三井農林株式会社最高技術顧問 食品総合研究所所長	原 征彦
藤森工業社長	藤森 明彦
東京農業大学総合研究所教授	三輪魯太郎

教育研究評議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（教育担当副学長）	笹尾 彰
理事（学術・研究担当副学長）	松永 是
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科長	古川 勇二
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
共生科学技術研究院教授	大野 弘幸
共生科学技術研究院教授	高橋 幸資
工学府教授	百鬼 史訓
工学府教授	國枝 正典
農学府教授	服部 順昭
農学府教授	普後 一
生物システム応用科学府教授	中田 宗隆
総括本部長事務取扱	竹本 廣文

部局長等

平成20年5月1日現在

本部	
総括チームリーダー（総務担当）	小山 晴己
総括チームリーダー（財務担当）	久保 進
総括チームリーダー（学生担当）	木之下英二
共生科学技術研究院	
研究院長	大野 弘幸
工学府・工学部	
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
小金井地区総務チームリーダー（事務長）	高水 良雄
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
農学部・農学部	
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
府中地区総務チームリーダー（事務長）	一杉 和良
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	竹内 道雄
家畜病院長	岩崎 利郎
硬蛋白質利用研究施設長	西山 敏夫
生物システム応用科学府	
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科	
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科	
技術経営研究科長	古川 勇二
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
国際センター長	小野 隆彦
保健管理センター所長	豊田 昭徳
総合情報メディアセンター長	川島幸之助
学術研究支援総合センター長	寺岡 徹
科学博物館長	朝倉 哲郎
女性キャリア支援・開発センター長	宮浦 千里
キャリアパス支援センター長	服部 順昭
学生生活支援センター長	笹尾 彰

職員の現員

平成20年5月1日現在

部 局 等	役員等			教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			計			事務職員			技術職員等			合 計										
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計											
学長	1		1																																			
理事（副学長）	4		4																																			
監事	2		2																																			
共生科学技術研究院				146	5	151	125	13	138	27	1	28	54	5	59	1	1	353	24	377																		
連合農学研究科				1		1												1		1																		
技術経営研究科				10		10												10		10																		
工学府				1	1	4		4				3	3				8		8																			
農学部附属施設				5	5	5		5				5	5				15		15																			
大学教育センター				1	1	2	1	3									3	1	4	112	47	159	42	17	59	566	101	667										
産官学連携・知的財産センター				2		2												2		2																		
国際センター				1	3	4		4	4									1	7	8																		
保健管理センター				1	1	1		1	1									1	1	2																		
総合情報メディアセンター				1	1	2		2				2	2				5		5																			
学術研究支援総合センター				1	1	2		2				1	1				4		4																			
科学博物館															1	1	1	1	1																			
女性キャリア支援・開発センター							1	1							3	3		4		4																		
キャリアパス支援センター				1		1											1		1																			
合 計	7	0	7	171	8	179	140	20	160	27	1	28	65	5	70	2	3	5	412	37	449	112	47	159	42	17	59							667				

※役員を含む。
※非常勤監事を含む。

大学院

◆ 共生科学技術研究院

東京農工大学は、平成16年4月から国立大学法人に移行すると同時に、大学院組織を中心とする大学になりました。大学院は研究組織と教育組織から構成され、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、大学院学生は、教育組織である工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科及び技術経営研究科にそれぞれ所属しています。

本学では、持続的な人類の発展に寄与するための科学技術の発展や新たな学問分野の創造と、それらを担う人材育成を本学の使命と考える、使命志向型教育研究(MORE SENSE)を推進しています。

一方、研究分野の融合や産官学連携プロジェクトなどの、各教員が行ってきた様々な取組みを通して、農学と工学には使命志向型学問として非常に多くの共通性と高い科学技術が存在することが確認され、両者のもつ技術や視点の融合が強く求められています。

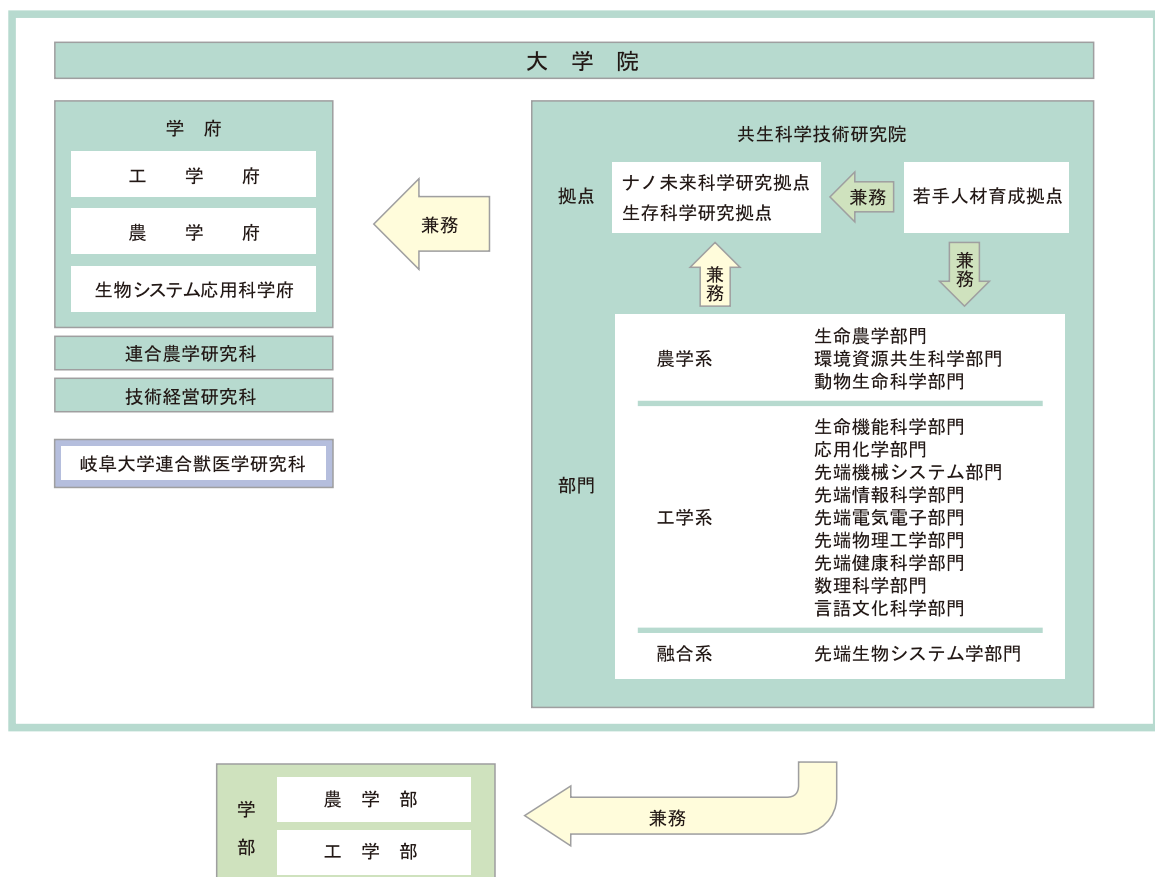
そのような考え方を具体化するための組織が、“大学院共生科学技術研究院”です。“豊かな自然と人間が共

生するための科学技術”を目指し、農学と工学ならびにその融合技術を機軸として、俯瞰的視野から総合的な科学技術研究を推進するため、従来の組織を大幅に改組して、単一の研究組織構成としました。

共生科学技術研究院では、「豊かな自然と人間が共生するための科学技術」について研究するという目標を研究者が常に共有し、他分野の進歩から学び、自らの研究活動を位置づけ、また、社会的影響や安全・安心の課題にも十分注意を払いながら研究を遂行しています。同時に、すべての分野の研究者が基礎的実力を向上させるべく、物理学、化学、生命科学、社会科学等の基盤科学分野での新しい成果を共有し、自然への畏敬や新しい発見の喜びが共有される環境も提供しています。

以上のような理念に基づいた共生科学技術研究院は、科学情報発信と新しい冒険的な研究に向けた資金の獲得を組織的に行い、大学院基軸大学として質の高い先導的な研究成果を継続的に発信し、「日本から世界を動かす大学」を目指して研究を推進しています。

共生科学技術研究院と兼務先教育組織の概念図



共生科学技術研究院を構成する単位は「部門」と「拠点」です。本学のもつすべての研究分野は「部門」及び「拠点」に再編されるとともに、自由な研究グループの形成を可能としています。現在の部門・拠点は平成19年度の改組により2拠点・13部門という形になりました。

「部門」は、既存分野を中心に先端的成果を追及することを目的とし、個性的・独創的な研究成果のアピールや様々な連携・協同を組織的に支援し、各分野で新しい

現象や原理の探求、新技術の開発を進め、社会に発信することを使命としています。

「拠点」は、学問領域の横の連携を進め、新たな体系のパラダイムに基づいて“知の拠点”を構築するために、「ナノ未来科学研究拠点」や「生存科学研究拠点」など、重点領域における先端的な融合研究プロジェクトを研究教育拠点として組織化したもので、21世紀型の知の冒険のできる環境を醸成することを使命としています。

拠点・部門、研究分野

ナノ未来科学研究拠点						
生存科学研究拠点						
若手人材育成拠点						
生命農学部門						
生産機能利用学	生産機能解析学	農業経営経済学	分子生命科学	生物機能化学	○	○
生物制御学						
環境資源共生科学部門						
環境保護学	資源物質科学	生態系計画学	森林環境学	生産環境工学	○	○
人間自然共生学						
動物生命科学部門						
基礎獣医学	病態獣医学	応用獣医学	臨床獣医学			
生命機能科学部門						
生体電子工学	ナノ生体分子	細胞機能工学	生命分子情報科学	細胞分子工学	○	○
植物情報工学	生命分子工学	生命反応工学	生命有機化学	バイオビジネス		
※ナノ細胞工学						
応用化学部門						
光電子材料化学	分子触媒化学	分子情報工学	インテリジェント材料	高分子材料合成		
物質生物計測	分子変換化学	プロセスシステム工学	環境バイオエンジニアリング	化学エネルギーシステム工学	○	○
分子設計化学	電子エネルギー化学	無機固体化学	機能材料プロセス	有機ハイブリッド材料		
有機エレクトロニクス	物質分離循環工学	機能材料開発マネジメント	※非平衡プロセス工学	☆キャパシタテクノロジー		
先端機械システム部門						
エネルギーシステム解析	流体力学	機械材料学	固体力学	素形材変形工学		
機械要素解析	機械電子工学	生産加工学	流体システム工学	機械システム設計	○	
熱流体システム設計	知的運動制御学	精密計測工学	制御システム学	メカノフォトンクス学		
※交通輸送システム工学						
先端情報科学部門						
問題解決工学	知能獲得工学	計算機システム工学	システム評価設計工学	サイバネティックシステム工学	○	
広領域情報ネットワーク工学	認識対話工学	仮想空間創造工学				
先端電気電子部門						
ナノデバイス工学	システムフォトンクス	メディアエレクトロニクス	エネルギーシステム工学	機能集積工学	○	○
スマートセンシング	電磁波工学	マルチメディア通信工学	システム回路工学	知能設計工学		
画像情報工学	国際工学システム	環境エネルギー工学	※電子機能制御工学	☆半導体ナノテクノロジー工学		
先端物理学部門						
量子機能材料工学	量子光電子工学	原子分子物理学	光材料物性工学	量子光学	○	○
粒子線応用工学	シミュレーション工学	音波物性工学	流体物性工学	超伝導工学		
先端健康科学部門						
身体運動システム	人間行動システム	健康支援マネジメント学				
数理科学部門						
多様幾何	空間構造	代数数理	数理構造			
言語文化科学部門						
メディア情報学	自然言語情報学	表象システム学	文化コミュニケーション学	知識構造学		
インターフィールド文化学	社会情報学					
先端生物システム学部門						
物質エネルギーシステム	物質機能応用	物質機能設計	超分子機能システム	エネルギー変換システム	○	○
バイオメディカルフォトンクス	視覚メディアシステム	機能運動システム	生態系型生産システム	資源循環利用システム		
生物・環境計測システム	生物関連システム					

(注) 表右の○印は拠点を形成している部門を示す。

☆印は寄附講座 ※印は連携大学院

大学院

◆ 工学府

自然環境と科学技術に関心を持ち、常に自己を啓発し、広い知識と視野を持ち、高い自主性と倫理性に支えられた実行力を有し、国際社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内外から広く受け入れています。独自の最先端の研究を誇るスタッフと最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供してきました。その成果として、今日までに6,650名の修士と576名の博士を養成し、世に送り出しています。産業界からも高く評価され、産官学連携に係る研究活動がとて活発です。また、研究成果を産業界に技術移転し、ベンチャー起業を行うなど、新技術創出ならびに新産業創出に大きく貢献しています。ほとんどの学生が学会発表や学術雑誌への投稿を経験し、その成果に対して多くの学生が学協会から表彰を受けています。

企業が教育研究に参画している寄附講座が2、学外の研究機関との連携大学院講座が5つあります。博士後期課程では、前期課程修了者のほかにも企業や研究機関などに在職中の社会人を受け入れており、国際的にも産業界にも広く開かれた大学院です。従って、修了生の就職先企業の評価は極めて高く、専攻ごとにきめ細やかな就職支援を行っているので、求人率や就職率は高い水準を保っています。また、博士後期課程の修了者は教育研究機関や企業の研究開発部門で広く活躍しています。特に、平成20年度から、本学独自の博士後期課程学生への研究奨励金「JRITSU（自立）」制度をつくり、世界で通用する若手研究者の自立促進を目的として、自由な発想のもとに主体的に研究課題等に取り組むために必要な資金を支給しています。

課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野				
	博士前期	博士後期						
博士 前期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学	生命分子情報科学	生体分子構造学		
			応用生物工学	細胞分子工学	ナノ生命工学	植物情報工学		
博士 後期課程	生命工学		生体分子プロテオーム	生命分子工学	生体電子工学	分子生命科学		
			身体運動システム学	生命有機化学	海洋生命工学			
			人間行動システム学	生体分子プロテオーム				
			バイオビジネス	身体運動システム学				
			※環境ゲノム工学	人間行動システム学				
				バイオビジネス				
				※環境ゲノム工学				
	応用化学		応用分子化学	分子変換工学	光電子材料化学	分子設計化学		
			有機材料化学	無機固体化学	電子エネルギー化学	分子触媒化学		
			化学システム工学	高分子材料合成	機能材料プロセス	有機ハイブリッド材料	有機エレクトロニクス	
			物質生物計測	インテリジェント材料	機能材料数理	機能材料開発マネジメント		
			化学情報コミュニケーション学	プロセスシステム工学	物質分離・循環工学	触媒反応工学		
			☆キャパシタテクノロジー工学	分子情報工学	環境バイオエンジニアリング	化学エネルギーシステム工学		
			※非平衡プロセス工学	物質生物計測				
				化学情報コミュニケーション学				
	機械システム工学		機械システム工学	エネルギーシステム解析	流体力学	機械材料学	材料力学	
			弾塑性解析	シミュレーション工学	精密計測工学	機械システム設計	熱流体システム設計	
			機械知能システム工学	生産システム工学	機械解析幾何学	制御システム	機械電子工学	
			機械情報コミュニケーション学	機械知能システム工学	機械解析代数学	機械情報工学	機械情報工学	
			※交通輸送システム工学分野	機械情報コミュニケーション学				
	工物システム		物理応用工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光工学	
			物理情報コミュニケーション学	量子電子工学	高次機能工学	知能物理学	音波物性工学	
	電気電子工学	電子情報工学	電子応用工学	基礎電気システム工学	パワーエレクトロニクス	電気エネルギー変換工学	電子デバイス工学	
			環境エネルギー工学	電子機能集積工学	光エレクトロニクス	通信システム工学	知能システム工学	
			電子情報コミュニケーション学	情報伝達工学	回路システム工学	画像情報工学		
			☆半導体ナノテクノロジー工学	環境エネルギー工学				
			※先端電子情報システム工学	電子情報コミュニケーション学				
				☆半導体ナノテクノロジー工学				
	情報工学		知能・情報工学	数理情報学	アルゴリズム工学	人工知能工学	コンピュータシステム工学	
			システム情報学	システム情報学	認識制御工学	情報ネットワーク工学	メディア対話工学	
			仮想環境創造工学	仮想環境創造工学	メディア情報学	自然言語情報学	言語システム学	
			社会情報学	社会情報学				
	◇ユビキタス&ユニバーサル情報環境	◇ユビキタス&ユニバーサル情報環境（博士前期）						
	環境エネルギー工学	環境エネルギー工学						

☆印は寄附講座 ※印は連携大学院 ◇印は人材養成プログラム

◆ 農学府

大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、学部の充実に伴って新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻および独立専攻である国際環境農学専攻を加え、9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野等が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度の専門家

及び研究者を養成することが可能であり、平成20年3月末までに4,139人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院基軸化の組織再編を行い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。現在、農学府では、426名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の農学系大学院（修士課程）の連携を基盤とした大学院博士課程独立研究科（連合農学研究科）が設置されています。

課 程	専 攻	専 修	教 育 研 究 分 野		
修士課程	生物生産科学	生産機能利用学 生産機能解析学	生産環境科学 動物生産科学	植物生産科学	
	共生持続社会学	農業経営経済学 人間自然共生学	共生人間学 食糧環境経済学	環境社会関係学	
	応用生命化学	分子生命化学 生物機能化学	生体分子化学 分子生物学	生理生化学 ※環境老年学分野	
	生物制御科学	生物制御学	生物機能制御学	生物適応制御学	
	環境資源物質科学	資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学	
	物質循環環境科学	環境保護学	環境生物学	環境化学	
	自然環境保全学	生態系計画学 森林環境学	生態系保全学 森林環境保全学		
	農業環境工学	生産環境工学	地域環境工学	生物生産工学	
	国際環境農学	国際環境修復保全学	国際環境修復保全学		
		国際生物生産資源学	国際生物生産資源学		
国際地域開発学		国際地域開発学			

※印は連携大学院

大学院

◆ 生物システム応用科学府

大学院生物システム応用科学府（博士前期および後期課程）は農学と工学の融合を目指して設置された独立した大学院です。本学府は物質機能システム学、生体機構情報システム学、循環生産システム学の3つの専修からなり、学生定員は博士前期課程が52人、博士後期課程が22人で、これまでに861名の修士と152名の博士を養成してきました。現在も博士前期および後期課程合わせて221名

の学生が学んでいます。

「生物に学び、新しいシステムを創る」を合言葉に、新しい科学技術の創成を目指しています。本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外との連携も重視し、国際化時代に役立つ教育研究を行っています。また、積極的に社会人を受け入れて、専門技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	専 修	主 要 研 究 分 野
博士前期課程 博士後期課程	生物システム応用科学	物質機能システム学	物質機能設計 物質機能応用 物質エネルギーシステム 超分子機能システム
		生体機構情報システム学	生物情報反応システム 神経機能情報ネットワーク 生体モデル知覚システム 生体機能運動システム
		循環生産システム学	生態系型生産システム 生物相関システム 資源環境利用システム 生物・環境計測システム

◆ 連合農学研究科

大学院連合農学研究科（後期3年のみの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として編成された後期3年のみの博士課程独立研究科で、278名（内外国人留学生111名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バ

イオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得ることにあります。修了して博士の学位を取得した者は、812名（内外国人留学生327名）を数え、国の内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施等、様々な形で社会にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座			
後期3年のみの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	動物生産科学	生物制御科学	※植物化学分類学
	応用生命科学	応用生物化学	生物機能化学	※環境老年学分野	※食品機能工学
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学		
	農業環境工学	農業環境工学			
	農林共生社会科学	農林共生社会科学			

※印は連携大学院

◆ 技術経営研究科

技術経営研究科技術リスクマネジメント専攻は、修業年限2年の専門職学位課程として、平成17年度に設置された専門職大学院です。

本研究科は、産業界の要請に応え、技術のわかる経営者、経営のわかる技術者の育成を目的としております。新規事業の創出から産業化に至るまでの各段階における技術リスクマネジメントに十分な理解を持ち、技術リスクの最小化に配慮しながら先端技術を活用・展開してビジネスの創出ができる人材の養成、すなわち、優れたコーポレートガバナンスを遂行しうる「よき企業人」の養成を目指しています。

専任教員には、産学連携に経験の多い本学教員のほか、企業経営や技術開発実務に豊富な経験を有する実務家教員を多数配置し、教育課程は、実践的な内容をもつプロジェクト研究等（インターンシップないしはフィールドスタディ、ケーススタディ、ビジネスプラン）が必須となっています。

また、授業は平日の夜間及び土曜日に開講し、都心施設（田町教室）、遠隔教育、eラーニングも整備する等により、社会人学生を積極的に受け入れる体制を整えています。

課 程	専 攻	主 な 技 術 専 門 領 域	
専門職学位課程	技術リスクマネジメント	技術リスクマネジメント 先端機械 情報セキュリティ	バイオテクノロジー ナノテク材料 安全管理・環境

◆ 岐阜大学大学院連合獣医学研究科

本研究科は、獣医学科・講座を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部獣医学課程、岩手大学農学部獣医学課程、東京農工大学農学部獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部応用生物学科獣医

学講座並びに各学部附属家畜病院又は附属動物病院、さらに帯広畜産大学原虫病研究センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座	
博士課程（4年）	獣医学	基礎獣医学 臨床獣医学	病態獣医学 ※応用獣医学

※印は連携大学院を含む

学部

◆ 農 学 部

農学部は、130余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながらも、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、食料、資源、環境、生命科学等の問題に対する分析と総合の調和ある発展を目指した教育・研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成20年5月現在、1,479名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校(約60校)等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施

設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入制度、獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。



学 科	講 座 及 び 学 科 目	主 要 教 育 研 究 分 野				
生物生産学科	生産機能利用学	農業生産技術学	土壌学	蚕学	園芸学	畜産学
	生産機能解析学	植物生態生理学	植物栄養学	植物生化学	植物遺伝学	
	農業経営経済学	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発政策学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学	遺伝子機能制御学	遺伝子工学	醸酵学	
	生物機能化学	植物工学	構造生化学	細胞組織生化学		
	生物制御学	生物制御化学	生態情報化学	生物有機化学	食品化学	
環境資源科学科	環境保護学	大気環境学	水環境保全学	土壌環境保全学	無機地球化学	
	資源物質科学	環境微生物学	環境毒性学	環境資源土壌学	社会地球化学	
		分子物理化学	分子ダイナミクス学	植物資源形成学	生物物理化学	植物材料物性学
地域生態システム学科	生態系計画学	植物資源加工学	住環境材料学	植物繊維化学	再生資源科学	資源複合機能学
	生態系計画学	生分解制御学				
	森林環境学	景觀生態学	土地利用学	水資源計画学	野生動物保護学	
	森林環境学	植生管理学	土壌生態管理学	健康アミニティ科学		
生産環境工学	森林土壌学	森林生態学	森林生物保全学	森林水文学	山地保全学	
	森林環境工学	森林-人間系科学	森林計画学	森林利用システム学	森林資源管理学	
人間自然共生学	生産環境システム学	生産環境制御学	耕地栽培システム学	エネルギー利用学	水利システム工学	
	地盤工学	施設構造工学	地域生活空間計画学	ファイトテクノロジー		
獣医学科	獣医解剖学	環境哲学・コミュニケーション哲学	環境倫理学・比較価値形成論	環境地域社会学	環境公法学	比較心理学
	獣医生理学	環境社会史・文化史	科学技術論	環境地域社会学	環境公法学	国際関係学
	獣医薬理学	環境情報科学	環境教育学	国際比較経済開発論		
	獣医病理学	獣医解剖学				
	獣医微生物学	獣医生理学				
	獣医衛生学	獣医薬理学				
	動物行動学	獣医病理学				
	獣医内科学	獣医微生物学				
	獣医外科学	獣医衛生学				
	獣医臨床繁殖学	動物行動学				
	獣医分子病態治療学	獣医内科学				
	獣医画像診断学	獣医外科学				
	獣医臨床腫瘍学	獣医臨床繁殖学				
	獣医伝染病学	獣医分子病態治療学				
獣医公衆衛生学	獣医画像診断学					

◆ 工 学 部

工学部の目指す教育は、大自然に対する真理の探究とモノ作りマインドを持った創造力豊かな学生の育成です。8学科から構成され、平成20年5月現在、2,550名の学部学生が学んでいます。外国人留学生も多く、また高等専門学校の卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入制度を設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部での教育研究活動の社会的、学術的評価は極めて高い水準にあり、企業や外部研究機関との共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。その結果として、卓越した最新鋭の研究設備・施設が導入され、産業界を牽引する世界最先端の教育研究が推進されています。

授業では、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しているほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、eラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、各研究室に5名程度の少人数の学生が配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では企業や研究機関との共同研究が活発に行われているので、卒業研究の成果は学生自らによる学会発表などを通して社会に発信されています。

す。

また、学部における教育方法の技術的向上及び教育者としての地位的向上を図ることを目的として教育褒賞制度ベストティーチャー賞を全国に先駆けて導入し、学生投票に基づいて優れた授業を行う教員を表彰しています。

このように優れた教育研究環境にあるため、学生の大学院への進学志向が強く、毎年約70%以上の学生が大学院に進学します。また、企業からの求人も多く、5倍以上の求人率を誇り、卒業生の活躍も社会で高く評価されています。



学 科	講 座 及 び 学 科 目	主 要 教 育 研 究 分 野				
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学		
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 無機固体化学	光電子材料化学 電子エネルギー化学	分子設計化学 分子触媒化学		
有機材料化学科	有機機能材料化学	高分子材料合成 有機エレクトロニクス	機能材料プロセス インテリジェント材料	有機ハイブリッド材料 機能材料数理		
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 環境バイオエンジニアリング	物質分離・循環工学	触媒反応工学 化学エネルギーシステム工学	分子情報工学	
機械システム工学科	システム基礎解析	エネルギーシステム解析 材料力学	流体力学 弾塑性解析	機械材料学 機械要素解析		
	設計生産システム	機械システム設計 機械電子工学	熱流体システム設計 生産システム工学	シミュレーション工学 機械情報工学	精密計測工学 機械解析幾何学	制御システム 機械解析代数学
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光工学	量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学	知能物理工学	音波物性工学	複雑流体工学	超伝導工学
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電気システム工学	電子機能集積工学 パワーエレクトロニクス	光エレクトロニクス 電気エネルギー変換工学		
	電子メディア工学	通信システム工学	情報伝達工学	知能システム工学	回路システム工学	画像情報工学
情報工学科	情報工学	数理情報学 システム情報学	アルゴリズム工学 認識制御工学	人工知能工学 情報ネットワーク工学	コンピュータシステム工学	
	情報環境工学	仮想環境創造工学 人間情報環境計画学	メディア対話工学 メディア情報学	身体機構情報解析学 自然言語情報学		
	言語文化コミュニケーション	言語システム学 社会情報学	文化コミュニケーション学	知識構造学	インターフィールド文化学	

学内施設・附属施設

◆ 図書館

図書館は昭和24年6月に発足し、幾度の名称変更、建物の改修、増改築を経て、府中地区に府中図書館、小金井地区に小金井図書館が設置されています。

館内は、すべて開架方式になっており、国内外の図書、雑誌などの資料が利用しやすくなっております。また、業務をすべて電算化しOPAC（オンライン蔵書目録）では約22万冊の図書及び約1万2千タイトルの雑誌の所蔵検索が可能です。さらに、図書館ホームページから約5千タイトルの電子ジャーナルと主要なデータベースが利用できる環境を整え、利用者サービスの向上を図っています。入退館、貸出、返却、予約などのすべてのサービスは、学生は学生証と兼用の、職員は職員証と兼用の図書館利用者カードによって行い、自動貸出返却装置も設置されています。

利用者教育は、新入生に対しては、「新入生のための東京農工大学情報活用ガイド」をテキストとして、図書

館の機能紹介、資料の利用方法などを、研究室所属の学生については、文献検索のオリエンテーションを実施しております。



図書館蔵書数

平成20年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	18,179	2,444	450	32
哲学	8,869	2,198	51	25
歴史	12,085	2,123	35	4
社会科学	41,508	6,900	581	127
自然科学	84,923	94,380	1,081	1,874
工学	82,347	40,128	1,609	2,723
産業（農学等）	52,331	14,279	2,695	602
芸術	6,556	1,499	88	28
語学	8,936	4,277	53	92
文学	22,902	6,229	40	32
小計	338,636	174,457	6,683	5,539
合計	513,093		12,222	

図書館利用状況

平成19年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	411	518	929
入館者数	129,846	229,236	359,082
貸出者数	15,994	24,316	40,310
貸出冊数	32,159	49,885	82,044
文献複写件数（受付）	2,172	10,227	12,399
文献複写件数（依頼）	1,641	1,568	3,209



府中図書館



小金井図書館

◆ 大学教育センター

大学教育センターは、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育及び学生の受入に関して研究・企画・提言を行い、その改善に関して主導的役割を果たすことを目的として平成16年4月に設置され、以下の活動を行っています。

- ①全学的視野に立ったカリキュラムの立案と支援
- ②学生の受入に関する諸事項の調査・解析・立案
- ③教育評価についての研究・実施
- ④中期目標・中期計画（機関別認証評価・法人評価）等への対応
- ⑤ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進及び教育改善の支援
- ⑥その他教育全般にわたる調査研究

これらを推進するため、教育プログラム部門、アドミッション部門、教育評価・FD部門の3部門を組織して活動

しています。セミナー・シンポジウムの開催、各種調査報告書・提案書の作成、ニュース速報及び大学教育ジャーナルの刊行を通して成果を公表しています。現在、4名の専任教員、2名の支援員および13名の兼務教員、事務職員で構成されており、府中地区学生部のセンターに加えて小金井地区3号館に分室が設置されています。



◆ 産官学連携・知的財産センター

産官学連携・知的財産センター（以下、センター）は、昭和63年度に設置された共同研究開発センターを母体とし、平成15年度から実施してきました文部科学省大学知的財産本部整備事業及び法人化を受けて、共同研究施設、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーから成り、知的財産の創造・保護・活用の推進をより総合的・戦略的に進める組織として新たに設置されました。

平成17年度のスーパー産官学連携本部整備事業により、センターを核とし、学長を本部長とした産官学連携戦略本部（平成20年度から大学戦略本部に改組）を設置し、また、平成19年度の国際的産官学連携推進体制整備事業の下に体制整備の強化を図り、イノベーション創出

と新産業創出を目的とし、グローバル産官学連携活動を推進しています。



◆ 国際センター

国際センターは、全学的な国際交流支援組織として、平成19年度に設置されました。

本センターでは、本学の国際交流事業の企画および実施を推進すること、また、広い国際感覚を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成することを目指しています。

〈国際センターのミッション〉

- ・ 本学の国際戦略策定のための企画・立案
- ・ 姉妹校との連携強化による国際交流の活発化
- ・ ダブル・ディグリー・プログラム等の立案ならびに実施
- ・ 質の高い留学生の確保のための戦術立案
- ・ 留学生に対するワンストップ・サービスの実施
- ・ 日本人学生の海外留学の促進
- ・ 外国人留学生のための日本語・日本事情教育及び生活指導・相談
- ・ 国際的産官学連携の取組みの強化

各学府、大学教育センター、産官学連携・知的財産センター等の学内教育研究組織と連携しつつ、下記の業務に取り組んでいます。



学内施設・附属施設

◆ 保健管理センター

保健管理センターは、府中地区と小金井地区（分室）にそれぞれ配置されており、学生や教職員の心身の健康の維持・増進を図るため、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医のスタッフにより、次のような業務を行っています。

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 定期健康診断 | (6) 健康診断書の発行 |
| (2) 健康相談 | (7) 健康教育 |
| (3) カウンセリング | (8) 生活習慣病予防相談 |
| (4) 病気やけがの応急処置 | (9) 禁煙・受動喫煙に関する相談 |
| (5) 医療機関の紹介 | (10) 禁煙教室 |



◆ 総合情報メディアセンター

大学の教育研究における情報技術の役割は、単なる道具としてではなく本質的な意味合いを持ちつつあります。総合情報メディアセンターは、従来の東京農工大学における情報処理設備や情報ネットワークを一元的に運用することを目指した総合情報処理センターを一段階ステップアップし、環境、生物、生命、化学、機械、物理、電子等の高度研究情報の基盤を整備して独創的な研究を行うと同時に、全学的な教育・研究・事務の情報化の在り方をIT時代に合わせた姿に変革し、海外への情報発信や身近な地域への貢献が可能な本格的な情報の中核センターとして平成14年4月に設置されました。

本センターでは、学術情報コンテンツの作成、保存、保守及び情報発信を行うためのプログラムの開発をする「高度研究基盤分野」と、高品質ネットワークシステムの設計、大規模情報データ処理技術の高度化に関する研究及びITスキルアップ教育法に関する研究を行う「情報技術基盤分野」の2つの分野から構成された教員組織とな

っています。大学院・学部・教育研究施設等における研究と連携して高度研究情報基盤の充実と独創的な教育研究を推進するとともに、新しい情報技術を常に学外から導入し情報資源の活用を図り、同時に大学構成員全体を巻き込んだ大学の情報化を図ることを目標としています。



◆ 学術研究支援総合センター

学術研究支援総合センターは、本学の学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的として、平成20年4月に学内の共同利用施設であった遺伝子実験施設と機器分析センターを統合して発足しました。現在、センターの業務は、以下の2施設で実施しております。

遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用等により生ずる生物多様性影響の防止に関する安全管理及び分析技術・遺伝子ゲノム科学技術の研究開発等を行い、あわせて教育訓練を行う機能を持った施設として平成6年度に府中キャンパスに設置されました。遺伝子組換え生物規制レベルP1、P2、P3実験室及びRI遺伝子実験室が整備され、主要機器として、DNAシーケンサー、核酸情報解析装置、分離用超遠心機、シンチレーションカウンター、電子顕微鏡、パーティクルガン、キャピラリー型シーケンサー等が設置されています。学内の利用だけでなく、学外の社会人や高校教員を対象とした講習会を開催し、他大学や企業との共同研究を推進しています。



機器分析施設

先端研究は、高度な機器分析技術によって支えられています。本施設では、機器の原理、構造、利用技術の学習、さらに具体的な試験試料を用いての実習を集中的に行う「教育プログラム」を実施することによって、高度技術を身に付けた人材を養成しています。現在、実施されているのはNMR、GCMS、X線回折、電子顕微鏡ですが、今後メニューを増やす予定です。本施設では、その他、表面分析装置、電子スピン共鳴装置、X線マイクロアナライザー、薄膜材料特性解析装置など、学内に設置されている主要な分析機器について、その利用状況を集中管理しています。また、本学以外の国内外研究機関に設置されている大型あるいは特殊な分析機器の利用に際してのコーディネートもしています。



◆ 科学博物館

工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の参考品陳列室として、明治19（1886）年に創設された博物館です。大学附属の専門博物館という使命から、学術的価値のある資料が多く集められており、その時代において、学生の教育上あるいは、産業界の指導的役割を果たした資料多数が収蔵されています。

主な所蔵品は、養蚕・製糸・機織に関する素材と道具類、紡績機や自動繰糸機などの大型繊維機械類、天然繊維および合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代から明治時代の浮世絵のコレクションなどがあり、繊維科学と技術の歴史を体感できるユニークな博物館として一般公開されています。

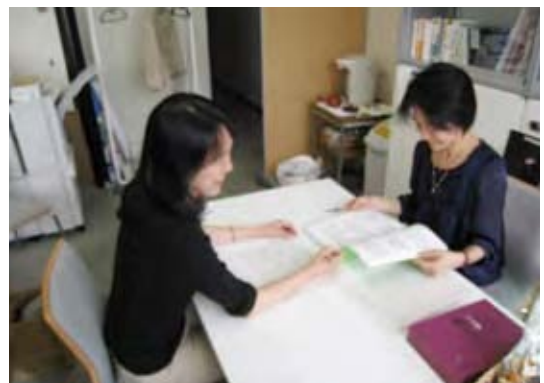
さらに本館は、友の会サークル、子供科学教室、ボランティア団体「繊維技術研究会」などの活動や、特別展、サークル作品展を通じて、地域社会の教育、文化にも貢献しています。

今後は、これまでの展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示フロアの新設も予定しており、農工大の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を果たします。



◆ 女性キャリア支援・開発センター

女性キャリア支援・開発センターは、文部科学省科学技術振興調整費『女性研究者支援モデル育成』に本学の「理系女性のエンパワーメントプログラム」が採択されたことを受け、平成18年9月に設立されました。女子学生を対象とした「キャリアパス支援」、女性研究者を対象とした「出産・育児・介護支援システム」、卒業生を対象とした「母校に戻ろうキャンペーン」、そして女性研究者をめぐる研究環境の改善を目指した「エンパワーメント環境整備」の4つの支援を柱とし、様々な世代の女性が研究を続けていけるような環境を整えるために活動していきます。



学内施設・附属施設

◆ キャリアパス支援センター

東京農工大学キャリアパス支援センターは、文部科学省の「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」で、平成19年度に採択された事業により設立されたセンターです。この事業は、高度な専門性を有する博士号取得者等に、企業等の幅広い分野における社会活動を先導できるよう、広い視野を持たせ、企業や法人、研究機関等、多様な方面への就職活動を支援するものです。

対象とする若手研究者は、本学の大学院博士後期課程に在籍する学生のみならず全国に設立されている6つの連合農学研究科を構成する18大学の博士課程学生及びポスト・ドクター等です。

これらの教育機関の連携により、全国の若手研究者の積極的な育成と就職支援に向けた活動に、東京農工大学キャリアパス支援センターを情報発信源とした全国展開型のキャリアパス支援の実質的な拠点を形成し、取り組んでいます。



◆ 学生活動支援センター

学生活動支援センターは、文部科学省による学生支援プログラム「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に、本学の「新しい地球人養成プログラム」が採択され、平成19年11月に設立されました。本学には、農業や林業に関するボランティア活動、リサイクルなどの環境関連活動、ものづくりを基礎とした科学教室の開催など、学生独自の社会貢献活動が多数展開されています。学生活動支援センターでは、これらの学生の地域貢献活動を様々な面からサポートするために、活動上の相談に対する対応や地域との連携のコーディネート、学生が関係する社会貢献活動に関する情報収集を主な業務としています。



◆ 農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）

FSセンターは、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指すために平成12年4月に設立された施設で、資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5教育研究分野があります。首都100km圏に配置された自然林、二次林、農地、都市緑地などの多様なフィールド（8ヶ所）をフィールドミュージアム（FM）として活用し、環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学など広い視野と手法の融合によって、人と自然のあるべき関係を追求し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築を図るための教育・研究を行っています。



キャンパスに隣接した広大な農地（15ha）があり、園芸、農作物や酪農の教育・研究を行うFM府中

◆ 農学部附属動物医療センター

動物医療センター（平成20年7月1日改称）は、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてニーズに応えるべく施設整備・設備の充実化を図っており、平成20年5月末には新しい病院が竣工します。

現在、農学部獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場として、外来の動物患者及び学内の動物の診療に当たっています。

新病院は診療がシステマテックに行われるように配置されて、設備も既存のCTスキャン、MRI装置に加え更に充実します。

診療は、小動物を中心に行われ、一般診療（内科系・外科系）と眼科・神経科、皮膚科、耳鼻科、腫瘍科、繁殖科、循環器科の専門診療に分かれており、診療は獣医学科の教員、センターの専任教員及び技術職員で行われ

ており、また、教員の指導のもと、学生、研修医の教育も行われています。

他方、岐阜大学大学院連合農学獣医学研究科の大学院生の研究にも貢献しています。



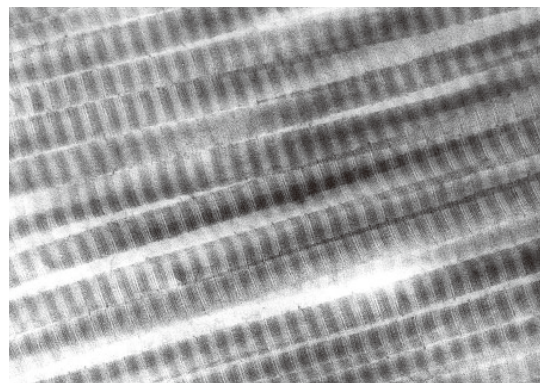
◆ 農学部附属硬蛋白質利用研究施設

硬蛋白質利用研究施設は、動物生体の主要部分をしめる硬蛋白質（コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質）とこれに関連する生体分子の機能を解明し、機能性材料として利用するために設置された世界的にユニークな研究施設です。

動物がかたちをつくる基盤成分である硬蛋白質は生体機能をもっていること、また、生体高分子が生活用材料に利用されることなど、硬蛋白質がもつ多様な生物機能の研究を応用発展させて衣料、食品、化粧品、再生医学などの分野や社会に貢献する新しい技術の開発研究に取り組んでいます。

生命と生物資源利用を総合した研究として、学内外の研究者とも連携し、関連分野の交流、共同研究などの活

動を通して学際的な教育研究に応えることを目指しています。



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

◆ 工学部附属ものづくり創造工学センター

ものづくり創造工学センターは大学附属施設として、学生がものづくりに関する実験・実習を行う場であり、また、研究活動に必要な装置の製作について協力と支援を行う施設です。したがって、学内の研究教育活動を支える基礎的役割を担っているとと言えます。

センターの指導者は3人おり、設置されている各種工作機械などの管理業務と利用者への指導助言を行っております。平成18年度にはものづくり工房が完成し、約20台の最先端の工作機械が設置されました。

使用実績は、機械使用延べ件数で表すと、各学科の研究室の使用が約2,300件、サークル関係（エネラボ、ロボット研究会RUR、フォーミュラ、航空研究会）約500件です。また、機械システム工学科（約130名）の後期の授業実習では約20台の機械を用いて、スターリングエンジンを一人一台制作しています。

近年、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に増加していますので、センターの役割もますます重要になってきています。また、工学部に限らず全学の学生、教職員に利用されています。



入学者選抜方法

◆ 学部 1 年

平成20年5月1日現在

選抜の区分	実施学部
一般選抜	農学部、工学部
推薦入学 I	工学部（有機材料化学科、化学システム工学科、物理システム工学科）
推薦入学 II	農学部、工学部
帰国子女特別選抜	農学部、工学部
社会人特別選抜	農学部（獣医学科を除く）
私費外国人留学生特別選抜	農学部、工学部

◆ 編入学

平成20年5月1日現在

選抜の区分	実施学部
推薦入学選抜	工学部（物理システム工学科を除く）
学力検査選抜	農学部（獣医学科を除く）、工学部（物理システム工学科を除く）
社会人特別選抜	農学部（獣医学科）、工学部（物理システム工学科を除く）

◆ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

平成20年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院（学府・研究科）
一般選抜	工学府、農学府、生物システム応用科学府、技術経営研究科
学部3年次学生を対象とする特別選抜	工学府、技術経営研究科
社会人特別選抜	工学府、農学府、生物システム応用科学府、技術経営研究科
一般選抜（10月入学）	工学府、生物システム応用科学府
社会人特別選抜（10月入学）	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別選抜（4月入学）	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別選抜（10月入学）	工学府、農学府（国際環境農学専攻）、生物システム応用科学府

◆ 大学院博士課程・博士後期課程

平成20年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院（学府・研究科）
一般選抜	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別選抜	生物システム応用科学府、連合農学研究科
一般選抜（10月入学）	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別選抜（10月入学）	生物システム応用科学府、連合農学研究科
留学生特別プログラム（10月入学）	連合農学研究科

入学状況（平成20年度）

◆ 学部

平成20年4月1日現在

学部	入学定員	志願者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計
農学部	300	1,157 (1)	1,009 (3)	2,166 (4)	210 (0)	145 (0)	355 (0)
工学部	521	2,300 (26)	538 (12)	2,838 (38)	510 (14)	118 (9)	628 (23)
合計	821	3,457 (27)	1,547 (15)	5,004 (42)	720 (14)	263 (9)	983 (23)

(注) () 内は、外国人留学生を内数で示す。

◆ 大学院

平成20年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計
博士前期・修士	441	717 (46)	204 (23)	921 (69)	487 (21)	137 (18)	624 (39)
専門職学位	40	74 (0)	2 (1)	76 (1)	41 (0)	1 (0)	42 (0)
博士後期・博士	122	117 (31)	34 (17)	151 (48)	114 (30)	33 (16)	147 (46)
合計	603	908 (77)	240 (41)	1,148 (118)	642 (51)	171 (34)	813 (85)

(注) () 内は、外国人留学生を内数で示す。

卒業生数

◆ 学部（卒業生数）

平成20年3月31日現在

区 分	平成19年度卒業生			卒業生累計
	男	女	計	
農学部				
生物生産学科	44	17	61	952
応用生物科学科	49	37	86	807
環境資源科学科	52	21	73	719
地域生態システム学科	43	44	87	857
獣医学科	20	12	32	696
応用生物科学科				608
環境・資源学科				593
農学科				1,437
林学科				1,347
獣医学科				1,060
農芸化学科				1,346
農業工学科				874
蚕糸生物学科				861
植物防疫学科				763
林産学科				870
環境保護学科				785
小 計	208	131	339	14,575
工学部				
生命工学科	55	28	83	935
応用分子化学科	35	11	46	251
有機材料化学科	42	8	50	240
化学システム工学科	27	11	38	208
機械システム工学科	141	8	149	2,320
物理システム工学科	49	9	58	390
電気電子工学科	125	7	132	815
情報コミュニケーション工学科	70	11	81	537
応用化学科				779
電子情報工学科				2,162
物質生物工学科				1,360
高分子工学科				1,173
材料システム工学科				1,329
工業化学科				1,507
機械工学科				1,521
電気工学科				1,228
化学工学科				971
応用物理学科				844
電子工学科				817
生産機械工学科				596
数理情報工学科				501
資源応用化学科				398
機械システム工学科				286
繊維化学科				303
小 計	544	93	637	21,471
合 計	752	224	976	36,046

修了者数

◆ 大学院（その1）

平成20年3月31日現在

区 分	平成19年度修了者			修了者累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	37	21	58	450
応用化学専攻	66	20	86	624
機械システム工学専攻	68	5	73	1,105
物理システム工学専攻	19	7	26	149
電気電子工学専攻	63	9	72	300
情報工学専攻	29	2	31	32
情報コミュニケーション工学専攻	0	0	0	139
電子情報工学専攻				1,252
物質生物工学専攻				869
高分子工学専攻				122
材料システム工学専攻				159
工業化学専攻				254
機械工学専攻				210
電気工学専攻				150
化学工学専攻				176
応用物理学専攻				178
電子工学専攻				169
生産機械工学専攻				98
数理情報工学専攻				102
資源応用化学専攻				79
機械システム工学専攻				33
小 計	282	64	346	6,650
農学部				
生物生産科学専攻	11	14	25	174
共生持続社会学専攻	10	8	18	128
応用生命化学専攻	17	16	33	200
生物制御科学専攻	14	10	24	177
環境資源物質科学専攻	5	5	10	101
物質循環環境科学専攻	6	13	19	164
自然環境保全学専攻	15	9	24	152
農業環境工学専攻	6	5	11	89
国際環境農学専攻	16	19	35	282
生物生産学専攻				297
応用生物科学専攻				225
環境・資源学専攻				129
農学専攻				285
林学専攻				181
獣医学専攻				303
農芸化学専攻				308
農業工学専攻				214
蚕糸生物学専攻				132
植物防疫学専攻				214
林産学専攻				198
環境保護学専攻				186
小 計	100	99	199	4,139
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	48	13	61	861
小 計	48	13	61	861
博士前期課程・修士課程 計	430	176	606	11,650

次頁、大学院（その2）に続く

専門学校等修了者数

◆ 大学院（その2）

平成20年3月31日現在

区 分	平成19年度修了者			修了者累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	16	2	18	83
応用化学専攻	12	2	14	68
機械システム工学専攻	7	2	9	115
電子情報工学専攻	17	1	18	175
物質生物学専攻				135
小 計	52	7	59	576
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	14	1	15	152
小 計	14	1	15	152
連合農学研究科				
生物生産学専攻	28	17	45	465
生物学専攻	12	1	13	185
資源・環境学専攻	3	3	6	162
小 計	43	21	64	812
博士後期課程・博士課程 計	109	29	138	1,540
専門職学位課程				
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻	43	8	51	93
小 計	43	8	51	93
専門職学位課程 計	43	8	51	93
合 計	582	213	795	13,283

◆ 専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

◆ 専攻科

区 分	修了者累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

◆ 別科

区 分	修了者累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

卒業生・修了者総累計

※ 54,937

※ 専門学校・専攻科・別科（5,608名）含む

学位授与数

平成20年3月31日現在

学 位 名	修 士		技術経営修士		博 士			
	平成19年度	累 計	平成19年度	累 計	課程修了によるもの		論文提出によるもの	
					平成19年度	累 計	平成19年度	累 計
工 学	393	7,248			73	679	4	95
農 学	209	4,321			64	839	20	272
学 術	4	81			1	22	1	8
専 門 職			51	93				
合 計	606	11,650	51	93	138	1,540	25	375

（注）各累計には、工学府修士課程は昭和43年度から、同博士課程は平成3年度から、農学府修士課程は昭和42年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8年度から、同博士課程は平成11年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

進路状況

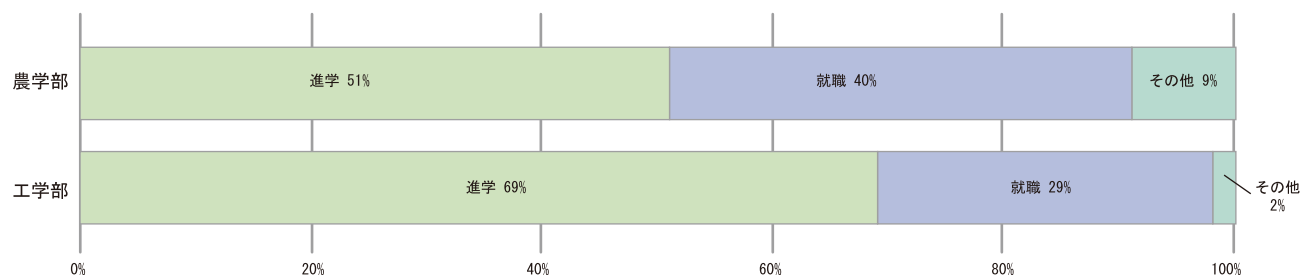
◆ 平成19年度卒業・修了者の進路等の状況

平成20年5月1日現在

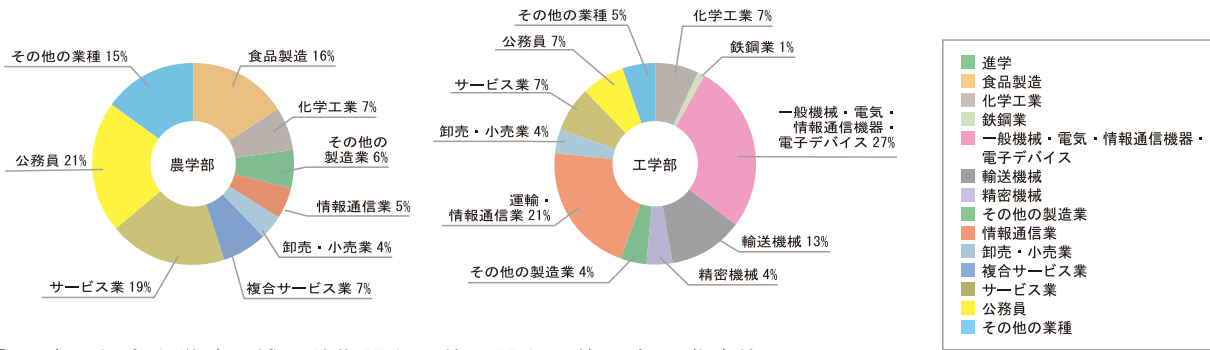
区 分	学 部				大学院（博士前期・修士課程）								大学院（博士後期・博士課程）						大学院（専門職学位課程）				合 計					
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物システム 応用科学府		計	工学府		生物システム 応用科学府		連合農学研究科		計	技術経営研究科		計						
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女			男	女			
進学	114	59	386	51	610	19	5	17	10	3	1	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	665
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	10	11	0	1	22	9	5	14	14	3	0	45	0	0	0	0	3	0	3	3	1	4	74				
	繊維・衣服・その他の繊維製品	0	1	3	0	4	5	1	2	0	1	0	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14				
	印刷・関連連業	0	1	1	0	2	2	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6				
	化学工業、石油・石炭製品	8	2	8	5	23	46	13	12	6	9	5	91	9	3	1	0	2	0	15	2	0	2	131				
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	1	1	1	3	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5				
	一般機械器具	1	0	12	1	14	19	1	2	0	6	0	28	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	44				
	電気・情報通信機械器具	0	0	22	5	27	51	6	1	0	7	1	66	2	0	0	0	0	0	2	6	1	7	102				
	電子部品・デバイス	0	0	9	2	11	12	5	0	0	2	0	19	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	35				
	輸送機械器具	0	0	21	2	23	24	0	1	0	3	0	28	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	55				
	精密機械器具	1	1	6	1	9	19	6	1	0	4	2	32	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	42				
	その他の製造業	1	1	3	0	5	6	0	1	2	0	1	10	0	0	1	0	0	0	1	3	2	5	21				
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	0	5	2	1	0	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	12					
情報通信業	5	2	26	8	41	37	8	8	8	1	0	62	3	0	0	0	1	0	4	4	0	4	111					
運輸業	1	0	5	0	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12					
卸売・小売業	3	3	4	3	13	0	0	5	4	0	1	10	1	0	0	0	0	0	1	2	0	2	26					
金融・保険業	1	0	2	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4					
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
医療・福祉 医療業・保健衛生	1	0	0	0	1	1	3	1	3	0	0	8	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10					
教 育 ・ 学 習 支 援 業	学校教育	1	0	2	0	3	1	0	1	5	0	0	7	9	1	5	0	7	5	27	0	0	0	37				
	その他の教育、学習支援業	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5				
複合サービス業	6	3	2	1	12	3	0	4	1	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21					
サ ー ビ ス 業	学術・開発研究機関	0	0	1	1	2	0	5	4	5	0	0	14	3	2	3	0	7	3	18	0	1	1	35				
	その他のサービス業	12	13	6	3	34	4	0	8	15	3	0	30	0	0	1	0	0	1	2	7	1	8	74				
公 務	国家公務	6	4	3	2	15	4	2	0	3	0	0	9	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	25				
	地方公務	9	10	7	2	28	1	0	6	8	1	0	16	1	0	0	0	1	0	2	2	0	2	48				
農業・林業等	3	4	0	0	7	1	0	1	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11					
建設業	2	3	2	0	7	1	0	5	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	16					
上記以外	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	7					
就職小計	74	61	148	39	322	256	58	81	80	44	11	530	36	6	13	0	22	9	86	40	7	47	985					
※その他	20	11	10	3	44	7	1	2	9	1	1	21	16	1	1	1	21	12	52	3	1	4	121					
合 計	208	131	544	93	976	282	64	100	99	48	13	606	52	7	14	1	43	21	138	43	8	51	1,771					

※その他については、研究生・専門学校進学・留学等含む

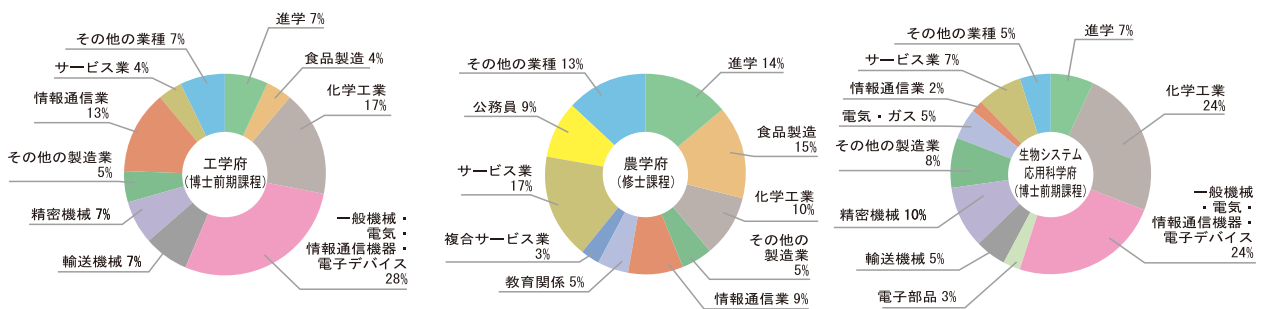
◆ 平成19年度学部卒業者の進路状況



◆ 平成19年度学部卒業者の就職状況



◆ 平成19年度大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進路状況



単位互換制度

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、長岡技術科学大学、琉球大学と単位互換協定を結んでいます。さらに、大学院ではインターネット

を利用した遠隔教育での単位互換協定も、北海道から九州におよぶ全国11大学と結んでいます。枠にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲を積極的にサポートしています。

◆ 単位互換制度実施状況

学部	大学院
<p>多摩地区国立5大学単位互換制度実施大学</p> <p>東京外国語大学 東京学芸大学 電気通信大学 一橋大学</p> <p>東京海洋大学*◆ (海洋工学部のみ)</p> <p>長岡技術科学大学*</p> <p>琉球大学*</p>	<p>遠隔教育による単位互換大学</p> <p>室蘭工業大学 北見工業大学 東京工業大学 電気通信大学 長岡技術科学大学 名古屋工業大学</p> <p>豊橋技術科学大学 京都工芸繊維大学 九州工業大学 北陸先端科学技術大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学</p>

* 本学が独自に単位互換を実施している大学
◆ 東京海洋大学（海洋工学部）と単位互換は工学部のみ

◆ 多摩地区国立5大学単位互換制度に基づく本学からの派遣学生及び他大学からの受入学生数
学部（平成19年度）

	東京農工大学	
	受入数	派遣数
東京外国語大学	3	1
東京学芸大学	11	0
電気通信大学	4	2
一橋大学	8	7
合計	26	10

国際学術交流協定締結状況

平成20年6月1日現在

エ リ ア	国 名	大 学 名	締 結 日 付	
中東 2校	アフガニスタン 1校	カブール大学	2002. 5. 20	
	イエメン 1校	サヌア大学	2008. 3. 30	
アジア 39校	中華人民共和国 20校	上海理工大學	1985. 10. 22	
		浙江大學	1986. 6. 24	
		北京理工大學	1987. 5. 18	
		南京林業大學	1987. 6. 23	
		華東理工大學	1998. 8. 31	
		東北電力大學	1998. 10. 11	
		中国農業大學	1998. 10. 12	
		雲南農業大學	1998. 10. 18	
		東北林業大學	1999. 9. 8	
		南京農業大學	2000. 2. 29	
		瀋陽農業大學	2000. 3. 13	
		南開大學	2000. 5. 11	
		東華大學	2000. 8. 14	
		東北農業大學	2002. 1. 19	
		長春理工大學	2003. 8. 6	
		貴州大學	2004. 9. 9	
		北京郵電大學	2006. 5. 8	
		ハルビン工業大學 市政環境工程院 ※	2007. 7. 14	
		上海交通大學 機械工程院 ※	2007. 8. 28	
		雲南民族大學	2008. 4. 7	
	インドネシア共和国 2校	ボゴール農科大學	2000. 4. 13	
		バンドン工科大學	2004. 2. 27	
	カンボジア王国 2校	カンボジア工科大學	2005. 3. 29	
		カンボジア王立農業大學	2005. 3. 30	
	大韓民国 4校	建國大學校	1999. 8. 25	
		忠北大學校	2000. 9. 1	
		慶熙大學校	2003. 3. 17	
		韓国農村經濟研究院	2006. 10. 31	
	バングラデシュ人民共和国 1校	スタムフォード大學	2005. 12. 28	
	フィリピン共和国 1校	ビサヤ州立大學	2004. 3. 29	
タイ王国 5校	チュラロンコン大學	1988. 12. 23		
	カセサート大學	2004. 5. 12		
	キングモンクット工科大學 トンブリ校	2004. 9. 16		
	マヒドン大學	2005. 5. 9		
	泰日工業大學	2007. 8. 3		
ベトナム社会主義共和国 2校	カントー大學	1996. 4. 6		
	フエ大學	2003. 10. 16		
ミャンマー連邦 1校	イエジン農業大學	2004. 8. 30		
ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大學	2006. 12. 6		
アフリカ 3校	ガーナ共和国 1校	ガーナ大學	2000. 9. 20	
	エジプト・アラブ共和国 1校	スエズカナル大學	2004. 2. 20	
	南アフリカ共和国 1校	南アフリカ農學研究協議會 (ARC)	2007. 10. 30	
ヨーロッパ 18校 (NIS諸国を含む)	チェコ共和国 1校	チェコ工科大學	1994. 4. 12	
		ボルドー第1大學	1999. 3. 17	
	フランス共和国 3校	J. フーリエ (グルノーブル第I) 大學	2000. 9. 15	
		ポー大學	2003. 12. 1	
		アーヘン工科大學	1982. 10. 19	
	オランダ王国 1校	デルフト工科大學	1999. 9. 22	
	ポーランド共和国 2校	ジャギロニア大學	1996. 5. 27	
		ポーランド日本情報工科大學	2002. 1. 15	
	ルーマニア 1校	ティミショアラ工科大學	1999. 10. 13	
	ブルガリア共和国 1校	トラキア大學	2007. 6. 5	
	スウェーデン王国 1校	スウェーデン王立工科大學	1999. 9. 21	
	英国 2校	リーズ大學	1999. 1. 27	
		ブライトン大學	2006. 1. 31	
	セルビア共和国 1校	ベオグラード大學	2007. 3. 30	
	ロシア連邦 2校	バシフィック・ナショナル大學	2003. 9. 3	
		モスクワ大學理學部 ※	2006. 9. 5	
	カザフスタン共和国 1校	国立カザフ民族大學	2003. 9. 2	
	ウズベキスタン共和国 1校	国立ウズベキスタン大學	2007. 3. 1	
	北アメリカ 6校	アメリカ合衆国 6校	ニューヨーク州立大學バッファロー校	1992. 6. 25
			バドュー大學農學部 ※	1993. 1. 22
ハワイ大學マノア校			1997. 2. 28	
カリフォルニア大學サンタバーバラ校			2001. 3. 20	
カリフォルニア大學デービス校			2002. 2. 14	
ケント州立大學			2004. 9. 28	
南アメリカ 1校	ブラジル連邦共和国 1校	バウリスタ総合大學	1985. 6. 28	
その他 1校	国際連合 1校	国際連合大學	2002. 8. 7	

※部局間協定

国・地域別外国人留学生数

平成20年5月1日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等					日本語 研修生 等	合計		
	工学府	農学府	生物システム 応用科学府	連合農学 研究科	農学部	工学部	農学府 農学部	工学府 工学部	生物システム 応用科学府	連合農学 研究科	科学技術 短期留学 プログラム		総数	国費 (内数)	政府派遣 (内数)
インド		2		3					1			6	4		
インドネシア	5	3	3	5		5			1		1	23	9		
カンボジア	2	5		2						1		10			
スリランカ	2			2								4			
タイ	1	3	1	6								11	4	2	
韓国	8	3		9		15	1				1	37	9	8	
台湾	1	1		2								4			
中国	35	35	6	47	2	14	14	11	1	7	4	176	22		
ネパール				2			1					3	2		
パキスタン							1					1			
バングラデシュ	3	2	3	11		2					1	22	13		
フィリピン	1		2	2		1					2	8	6		
ブルネイ					1							1	1		
ベトナム	3	10	1	4		7		2				27	8		
マレーシア	6	1	4			14		1				26	5	13	
ミャンマー		3	3	1							1	9	6		
モンゴル		3	1		1	1	3					9			
ラオス	1	1		1		3						6	5		
北米				1								1	1		
カナダ				1								1	1		
中米	1											1			
チリ	1											1			
パナマ	1											1	1		
ブラジル	1	1									1	4	3		
ボリビア				1								1	1		
ウズベキスタン		4										4			
スウェーデン											2	2			
ハンガリー				1								1	1		
フランス	1										1	2			
ベルギー	1											1			
ポーランド			1								2	3	1		
ルーマニア											1	1			
ロシア	1											1			
大洋州												1	1	1	
フィジー												1	1	1	
中				5								15	15		
アフガニスタン	7	3										15	15		
イスラエル						1						1			
イラン		2		2		2						6	4		
東												1			
トルコ	1											1			
エジプト	2			1								3		1	
ア											2	2			
ガーナ												2			
フ				1								1	1		
ガボン				1								1	1		
リ	1		1	1							1	4	1	1	
チュニジア	1		1	1								4	1	1	
マダガスカル				1								1	1		
カ												1	1		
モザンビーク		1										1	1		
小計	85	83	26	111	4	66	19	14	3	8	18	442	(126)	(25)	
合計		305				70			62			5	442		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の農工大学配置の留学生を除く。

研究者等交流状況

◆ 外国人教員等人数

平成20年5月1日現在

区 分	人 数
外国人教員	6
外国人教員非常勤講師等	19
外国人語学教員	2
合 計	27

◆ 外国人研究者等受入人数

平成19年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	102
国際交流活動促進のための打ち合わせ等	27
日本学術振興会 国際交流事業等	17
国際会議等出席	17
アフガニスタン高等教育復興支援	3
その他	40
合 計	206

◆ 教職員の海外渡航人数

平成19年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	73
国際貢献・国際交流活動促進	62
国際会議等出席	401
現地調査	73
研修	15
その他	10
合 計	634

◆ アフガニスタン高等教育復興支援

本学はアフガニスタンでの内戦が終結して間もない2002年5月、他大学に先駆けてカブール大学と学術交流協定を締結、学内に「カブール大学復興支援室」を設置して、アフガニスタンの最高学府であり、教育の中心であるカブール大学への支援を通じてアフガニスタンの高等教育復興支援に力を入れています。



本学主催シンポジウム「日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援—開発途上国における高等教育支援の今後に向けて」の様子（平成20年3月、於 国連大学ウ・タント国際会議場）

◆ 国際交流会館

地区	府 中		小金井		一 橋 大 学 学 生 国 際 宿 舎	合 計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	30	137
夫婦室	5※	1	4※	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	36	162

※1室はチューター学生用居室



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

具体的には、毎年、カブール大学の教員等を対象に「修士課程および博士課程への留学生（国費留学生）」としての受入（長期研修）および「1ヶ月程度の短期研修の受入」を行い、これまでに長期研修27名、短期研修28名を受け入れてきました。長期研修者では、受け入れた26名のうち、これまでに13名が修士号、2名が博士号を取得しました。また、現在も17名が修士課程および博士課程の学生として本学で学んでいます。

年度毎の受入人数

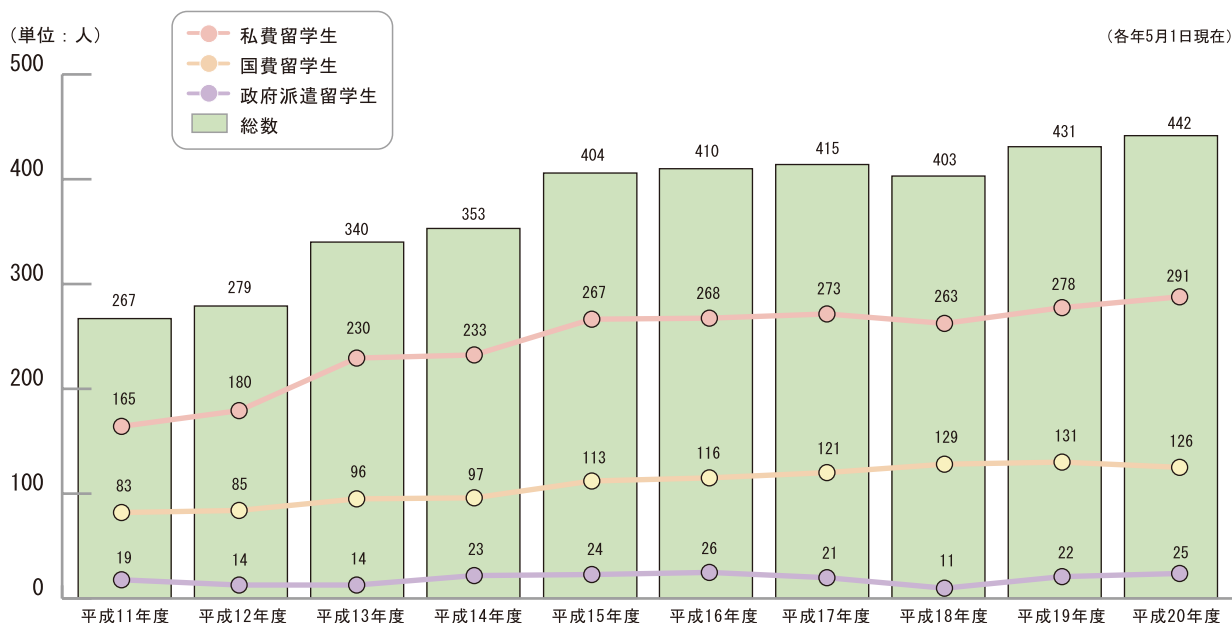
平成20年5月1日現在

	長期研修	短期研修
平成14年度	9 (2)	10
平成15年度	1 (1)	6
平成16年度	6 (4)	3
平成17年度	4 (3)	3
平成18年度	4 (4)	3
平成19年度	3 (3)	3

() 内は現在も引き続き在籍中の者

外国人留学生数

外国人留学生の推移



外国人留学生の学部・学府等別・年度別推移

(各年5月1日現在)(単位：人)

事 項	年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (2007)			平成20年度 (2008)		
		(1999)	(2000)	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	男	女	計	男	女	計
大 学 院	工学府	58	54	60	65	64	70	76	74	60	23	83	57	28	85
	農学府	25	39	50	50	57	72	72	70	39	43	82	43	40	83
	生物システム応用科学府	29	30	31	24	19	15	20	27	13	10	23	16	10	26
	連合農学研究科	56	62	71	85	92	91	106	107	65	43	108	66	45	111
	小 計	168	185	212	224	232	248	274	278	177	119	296	182	123	305
学 部	農学部	8	6	6	4	5	5	6	4	2	4	6	0	4	4
	工学部	54	58	68	84	81	91	88	68	55	17	72	51	15	66
	小 計	62	64	74	88	86	96	94	72	57	21	78	51	19	70
研 究 生 等	農学府・農学部	14	10	9	9	35	20	15	10	4	6	10	9	10	19
	工学府・工学部	13	13	20	12	26	15	9	11	10	5	15	10	4	14
	生物システム応用科学府	2	1	3	1	3	1	4	1	1	0	1	2	1	3
	連合農学研究科	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	3	5	3	8
小 計	29	24	32	22	64	36	28	26	16	13	29	26	18	44	
国際センター	8	6	22	19	22	30	19	27	20	8	28	11	12	23	
合 計	267	279	340	353	404	410	415	403	270	161	431	270	172	442	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

学生の海外派遣人数

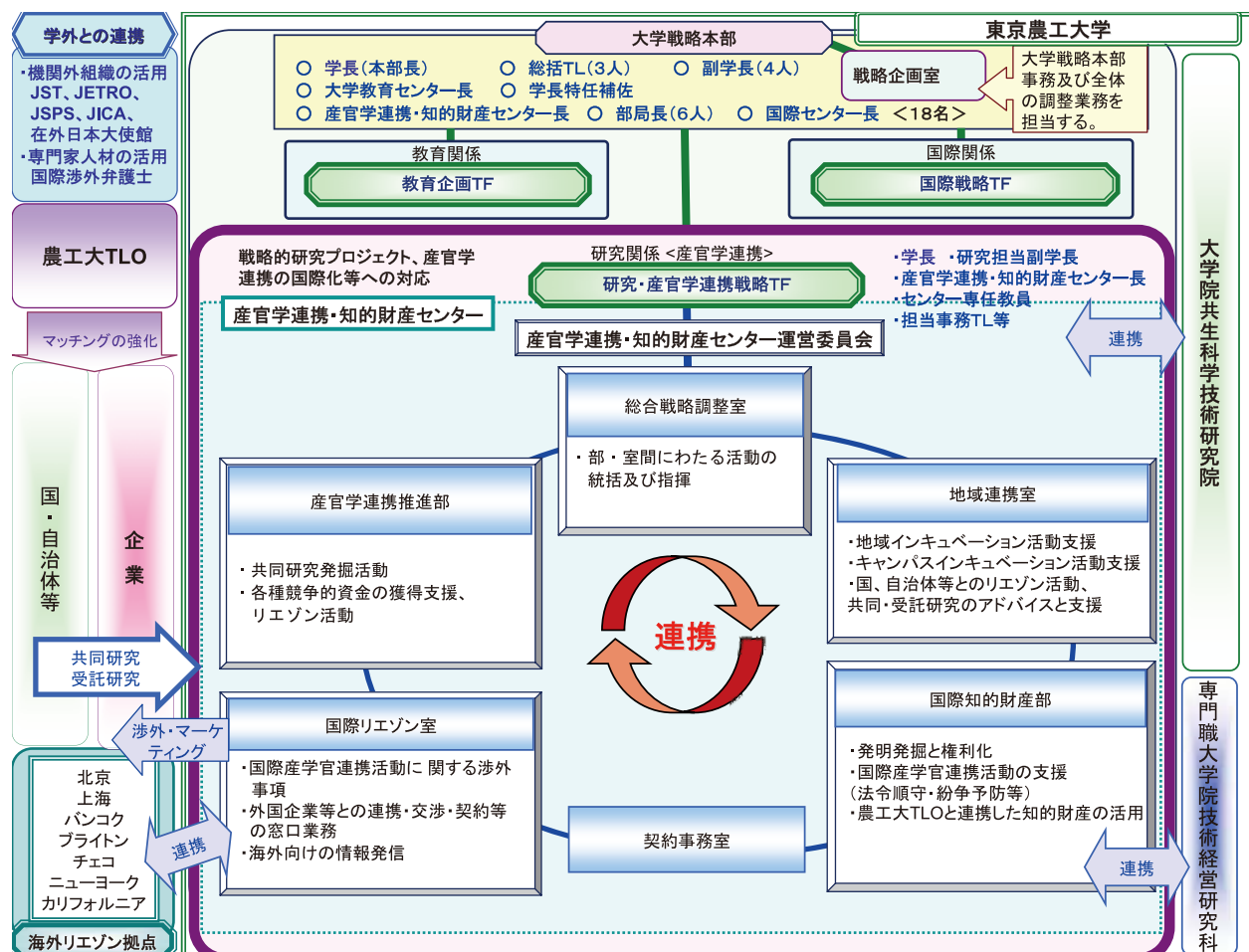
平成19年度

区 分	人 数
短期留学推進制度 (派遣)	1
日仏共同博士課程	2
夏季派遣留学生 (インディアナ州パデュー大学)	2
その他	10
合 計	15

スーパー産学官連携本部整備事業及び国際的な産学官連携の推進体制整備

平成17年度に文部科学省スーパー産学官連携本部整備事業の採択を受け、産学官連携・知的財産センター（以下、センター）を核とし、共生科学技術研究院（以下、研究院）と連携し、学長を本部長とした産学官連携戦略本部（平成20年度から大学戦略本部に改組、以下、戦略本部）を設置しました。本学では、産学官連携活動を大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、全学的な視野に基づいて学長がリーダーシップを発揮できる体制としました。この体制は、戦略本部の下にセンターと研究院が連

携し、研究支援・産学連携チームの支援を受けて、産学官連携活動を行う組織を整備したものです。センターでは、リエゾンコーディネータが本学研究シーズと産業界ニーズとのマッチング活動を行い、研究コーディネータが基礎研究から応用研究の発掘・共同研究の創出活動を行い、共同研究・受託研究の創出を推進しています。また、本学は、平成19年度に国際的な産学官連携の推進体制整備大学に選定されました。これを受けて、19年度以降、図に示す体制の構築を図り、グローバルに産学官連携活動を実施しています。



外部資金・寄附講座・連携大学院等

◆ 競争的資金等の獲得状況

プログラム名「取組名称」	実施部局等	採択年度	交付期間	備考	
派遣型高度人材育成協同プラン 「先端研究開発指向の人材育成共同プログラム」	工学府	平成17年度	5年間		
新興分野人材養成プログラム 「ユビキタス&ユニバーサル情報環境の設計技術者養成」	工学府	平成17年度	5年間		
若手研究者の自立的な研究環境整備促進 「若手人材育成拠点の設置と人事改革制度」	全学	平成18年度	5年間		
女性研究者支援モデル育成 「理系女性のエンパワメントプログラム」	全学	平成18年度	3年間		
科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業 「東京農工大学キャリアパス支援センター事業」	全学	平成19年度	3年間		
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 「出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム」	農学部	平成19年度	3年間	P.7参照	
特色ある大学教育支援プログラム 「興味と経験から学びを深化する基礎教育（4つの段階を踏む教育モデル—SEED）」	大学教育センター 農学部、工学部	平成19年度	3年間	P.7参照	
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 「新しい地球人養成プログラム（循環型社会を支える主体的学生活動の育成）」	全学	平成19年度	4年間	P.7参照	
大学院教育改革支援プログラム 「科学立国人材育成プログラム」	工学府	平成19年度	3年間	P.7参照	
	「ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開」	生物システム応用科学府	平成19年度	3年間	P.7参照
	「体系的博士農学教育の構築」	連合農学研究科	平成19年度	3年間	P.7参照
「国際協力 イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 「開発途上国における高等教育支援の課題と展望—日本におけるアフガニスタン高等教育振興支援活動を踏まえて—」	全学	平成19年度	1年間		
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP） 「“ナノ材料”プレテニウアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム」	共生科学技術研究院	平成19年度	5年間		
大学評価研究委託事業 「技術経営系専門職大学院（MOT）の認証評価制度の開発および認証評価機関の設置」	技術経営研究科	平成19年度	1年間		

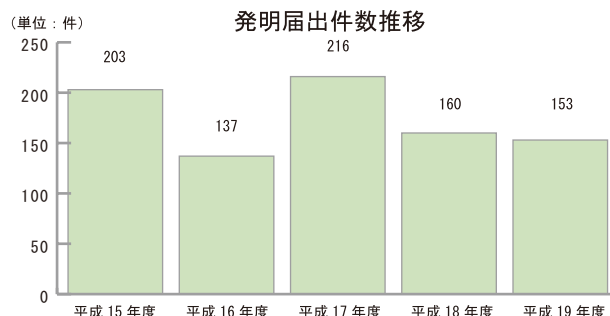
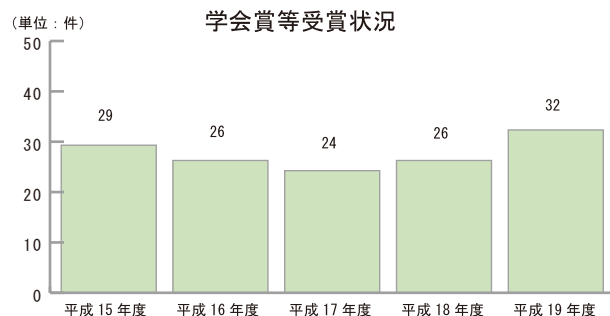
◆ 寄附講座

部局	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額（千円）	寄附者
工学府	電気電子工学専攻（博士前期課程）	半導体ナノテクノロジー講座	平成13年4月1日から	102,200	東京エレクトロン（株）
	電子情報工学専攻（博士後期課程）		平成21年3月31日		
工学府	応用化学専攻	キャバンタテクノロジー講座	平成18年4月1日から 平成21年3月31日	120,000	日本ケミコン（株）

◆ 連携大学院

部局	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工学府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	（独）産業技術総合研究所	平成13年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学株式会社科学技術研究センター	平成13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	（財）鉄道総合技術研究所	平成11年度～
	電気電子工学専攻（博士前期課程） 電子情報工学専攻（博士後期課程）	先端電子情報システム工学分野	（株）日立製作所中央研究所	平成11年度～
農学府	応用生命科学専攻	環境老年学分野	（財）東京都高齢者研究・福祉振興財団東京都老人総合研究所	平成14年度～
	応用生命科学専攻	環境老年学分野	（財）東京都高齢者研究・福祉振興財団東京都老人総合研究所	平成13年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	（独）国立科学博物館	平成16年度～
	生物生産科学専攻	資源環境・土地利用型畜産学分野	（独）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	平成16年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	（独）農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	平成16年度～
連合獣医学研究科	獣医学専攻	応用獣医学分野	国立感染症研究所	平成13年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	国立医薬品食品衛生研究所	平成15年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	（独）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	平成16年度～

学会賞等受賞・発明状況



公開講座等

◆ 公開講座開催状況（平成19年度）

	公開講座名	開催日	募集対象
1	小学生を対象とした稲作り体験	5月1日～12月20日	小学生
2	健康スポーツ講座「テニス・基礎編」	5月12日～6月2日	一般市民
3	子供たちと動物たちのふれあい授業	6月1日～11月30日	小学生
4	プロに学ぶゴルフ初級講座（前期）	6月2日～6月30日	一般市民
5	実習で学ぶ農業教室17ー発酵食品の科学ー	6月30日～7月28日	一般市民
6	子供身近な動物教室	7月14日	小学4年生～中学3年生（保護者等の参加可）
7	理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月26日～7月27日	中学校・高等学校の理科教員等
8	野生動物の救護と自然保護	7月28日～7月29日	一般市民（高校生以上）
9	子どもインターネット教室2007	8月4日～8月6日	小学生・中学生
10	子ども樹木博士	8月26日～9月2日	小学生・中学生とその保護者
11	遺伝子操作トレーニングコース	9月19日～9月21日	教育・研究業務等の従事者
12	5軸制御マシニングセンタの運動精度測定方法	9月27日	職業人
13	プロに学ぶゴルフ初級講座（後期）	9月29日～10月27日	一般市民
14	フライデーブニングセミナーもう一度学びなおす“化学工学”	10月5日・10月12日	“化学工学”をもう一度大学で学びたい若手化学技術者
15	健康スポーツ講座「テニス・応用編：ナイターゲームを楽しもう」	10月12日～11月2日	一般市民
16	「リフレッシュ気功・呼吸法」	10月27日～10月28日	一般市民
17	遺伝子操作アドバンスコース	1月30日～2月1日	教育・研究業務等の従事者

◆ 東京農工大学と地域を結ぶネットワークの地域連携事業

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一体となった地域貢献を推進しています。府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市と連携し、生涯

学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で毎年約20件以上の事業を行っています。

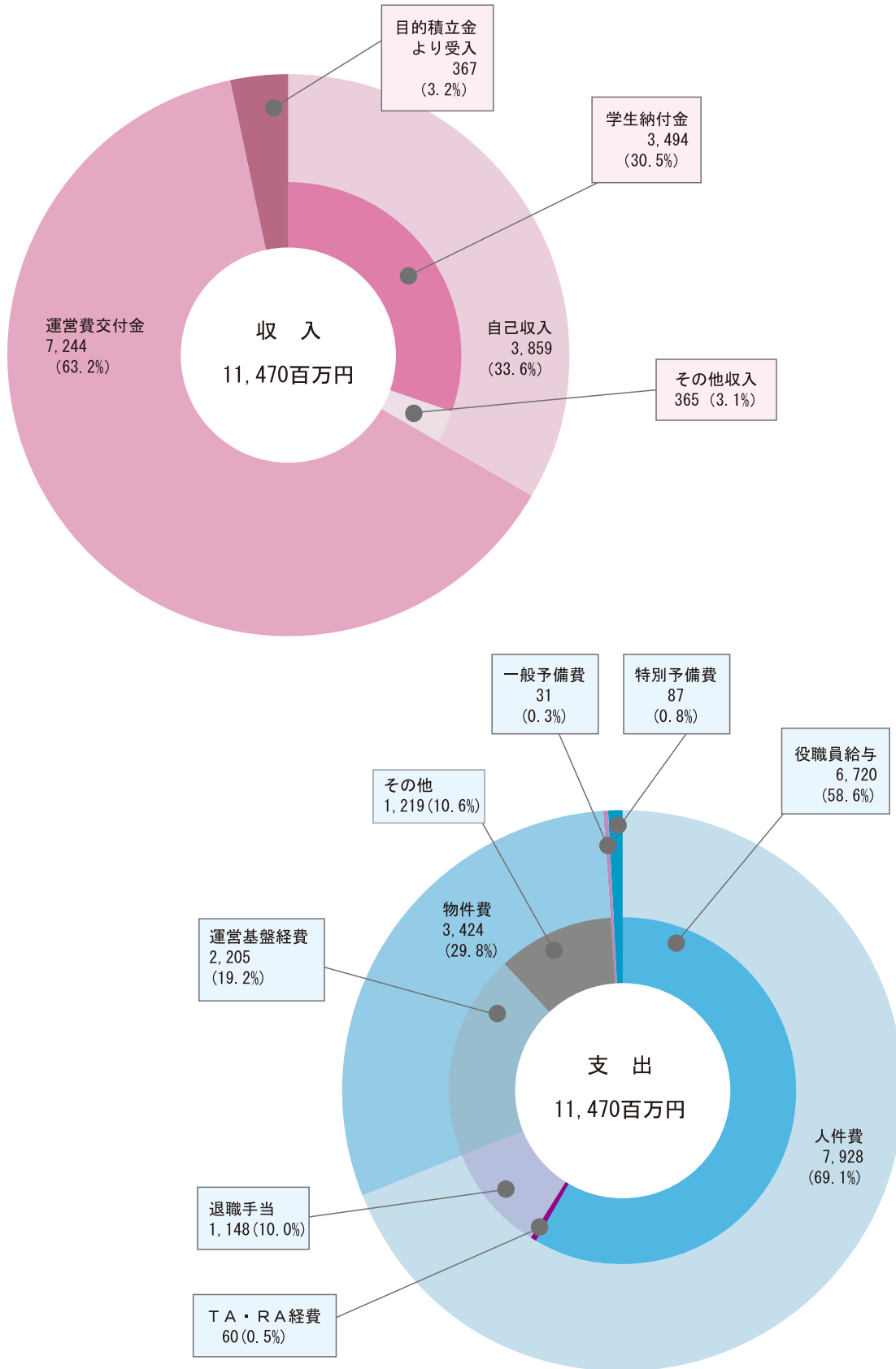


府中市との連携事業 <救急救命講習会>



小金井市との連携事業 <子どもインターネット教室>

平成20年度収入支出予算額
(外部研究資金は除く)



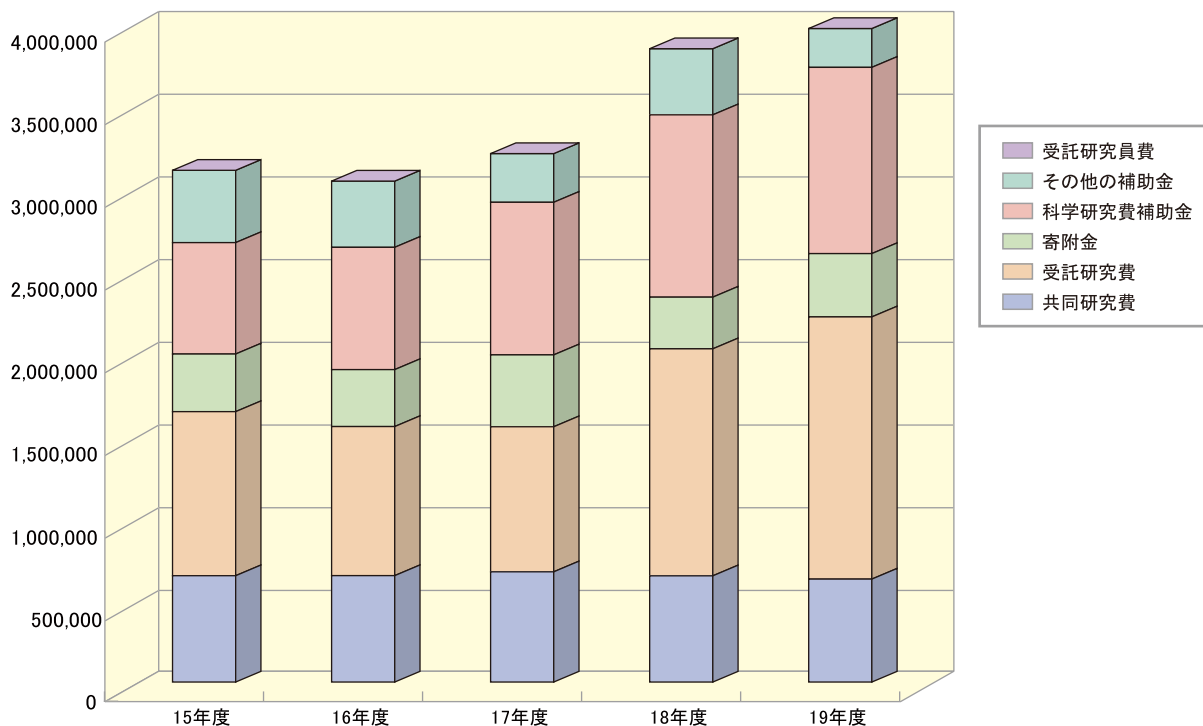
外部資金の受入状況

◆ 外部資金等年度別受入実績額（平成15年度～平成19年度）

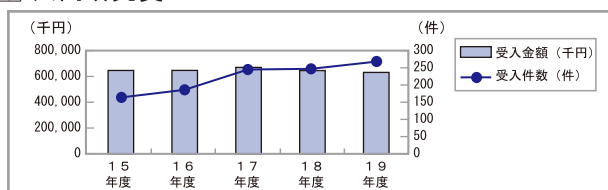
単位：千円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
共同研究費	646,086	646,524	669,732	645,449	625,436
受託研究費	996,877	905,871	881,441	1,379,283	1,593,147
寄附金	350,076	345,942	436,694	313,945	384,667
科学研究費補助金	676,939	743,070	927,164	1,107,804	1,131,592
その他の補助金	439,400	402,314	296,069	401,805	235,966
受託研究員費	3,896	1,353	1,353	1,740	812
合計	3,113,274	3,045,074	3,212,453	3,850,026	3,971,620

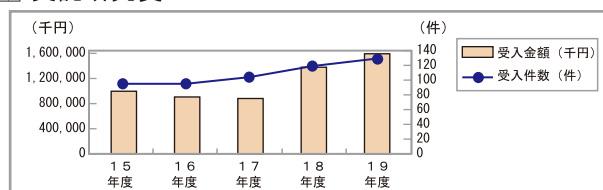
※共同研究費は、18年度より変更契約による増加分を含む。
 ※受託研究費、科学研究費補助金及びその他の補助金は間接経費を含む。
 ※受託研究費には、16年度から科学技術振興調整費が含まれている。
 ※15年度に受入れた受託研究費には、14年度補正予算分(234,000千円)が含まれている。
 ※科学研究費補助金は、17年度以降は交付決定後の転入転出分を加除した受入額。



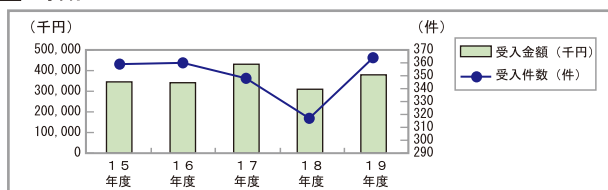
◆ 共同研究費



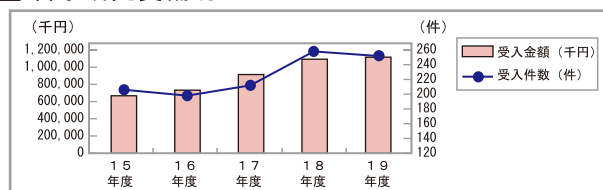
◆ 受託研究費



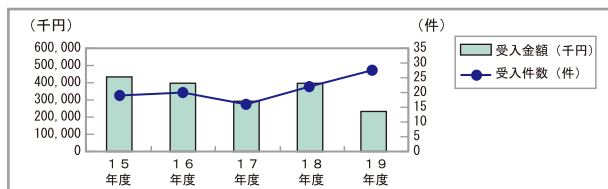
◆ 寄附金



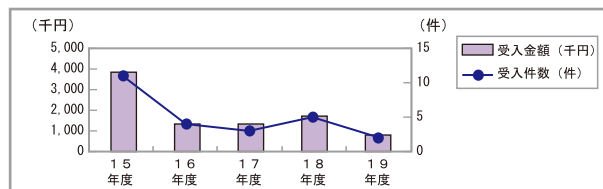
◆ 科学研究費補助金



◆ その他の補助金



◆ 受託研究員費



土地・建物

平成20年4月1日現在

区 分	総 面 積	
	土 地 m ²	建 物 m ²
本 部		
本 部	—	2,682
保健管理センター	—	337
その他	—	970
小 計	13,196	3,989
府中地区		
府中図書館	—	3,428
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,252
農学部附属動物医療センター（平成20年7月1日農学部附属家畜病院より改称）	—	1,122
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	815
学生部事務棟	—	1,555
連合農学研究科	—	1,641
学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）	—	1,528
府中国際交流会館	—	2,263
楓寮（女子寮）	—	919
農学府・農学部校舎等	—	48,779
小 計	272,402	67,302
小金井地区		
小金井図書館	—	3,468
産官学連携・知的財産センター	—	4,535
国際センター	—	1,358
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター（機器分析施設）	—	524
科学博物館	—	3,043
小金井国際交流会館	—	1,973
樺寮（男子寮）	—	6,228
工学府・工学部校舎等	—	61,534
生物システム応用科学府	—	9,326
工学部第一	2,838	—
小 計	159,838	93,618
その他		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	32,710	571
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,974
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	578
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	97
同フィールドミュージアム大谷山	937,234	1,488
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	459
同フィールドミュージアム秩父	2,331,970	144
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
館山荘（合宿研修施設）	1,438	675
府中職員宿舎（跡地）	1,578	—
職員宿舎	16,295	12,457
小 計	9,307,415	19,443
合 計	9,752,851	184,352

所在地

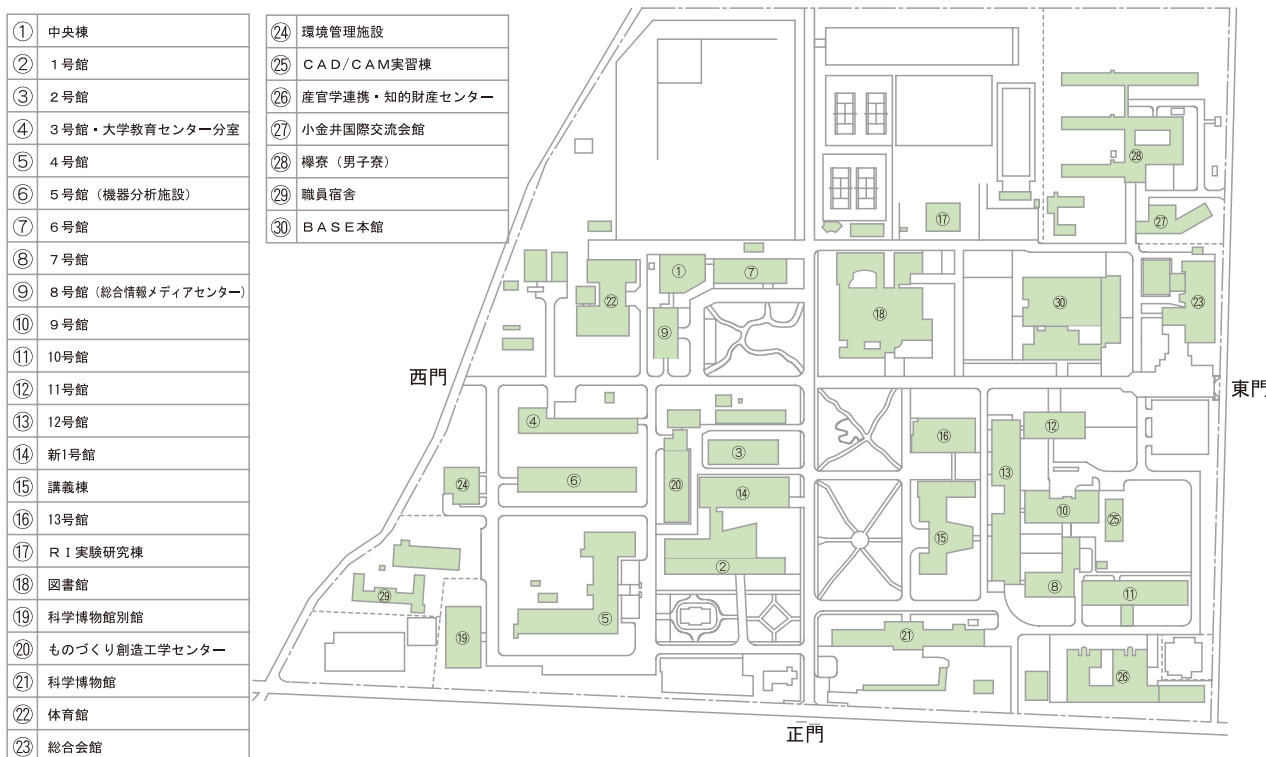
名 称	住 所	電 話 番 号
本部	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5504
共生科学技術研究院	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5631
工学府・工学部	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター		042-388-7102
農学府・農学部	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター		042-367-5811
同 フィールドミュージアム本町	東京都府中市本町3-7-7 〒183-0027	042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市津久井町長竹志田口3657-1 〒220-0204	042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市堀之内1528 〒192-0355	042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市東町草木1582 〒376-0302	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市東町神戸277 〒376-0304	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市栃本町1 〒327-0312	0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市大滝平野1840-2 〒369-1901	0494-55-0269
附属動物医療センター	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設		042-367-5791
附属栄町研究園場	東京都府中市栄町2-13 〒183-0051	
生物システム応用科学府	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7220
連合農学研究科	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5669
技術経営研究科	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7739
専門職大学院田町教室	東京都港区芝浦3-3-6 〒108-0023	03-5440-9091
図書館 府中図書館	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5570
小金井図書館	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7167
大学教育センター	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5545
同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7778
産官学連携・知的財産センター	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7175
国際センター		042-388-7618
保健管理センター	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5548
同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7171
総合情報メディアセンター	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7194
学術研究支援総合センター 遺伝子実験施設	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5563
機器分析施設	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7187
科学博物館	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7163
環境管理施設	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7164
放射線研究室	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7455
女性キャリア支援・開発センター 府中センター室	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5945
小金井センター室	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7362
キャリアパス支援センター	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5921
学生活動支援センター 府中地区	東京都府中市幸町3-5-8 〒183-8509	042-367-5255
小金井地区	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8588	042-388-7931
府中国際交流会館	東京都府中市幸町2-41 〒183-0054	042-367-5550
小金井国際交流会館	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-0012	042-388-7241
樺寮（学生寮・男子）	東京都小金井市中町2-24-16 〒184-8569	042-388-7213
楓寮（学生寮・女子）	東京都府中市幸町2-41 〒183-0054	042-367-5552
館山荘（合宿研修施設）	千葉県館山市正木字干潟1256-131 〒294-0051	0470-27-6262
武蔵野荘	東京都府中市晴見町3-8-1 〒183-8538	042-367-5555

建物配置図

府中地区（府中市晴見町、幸町）

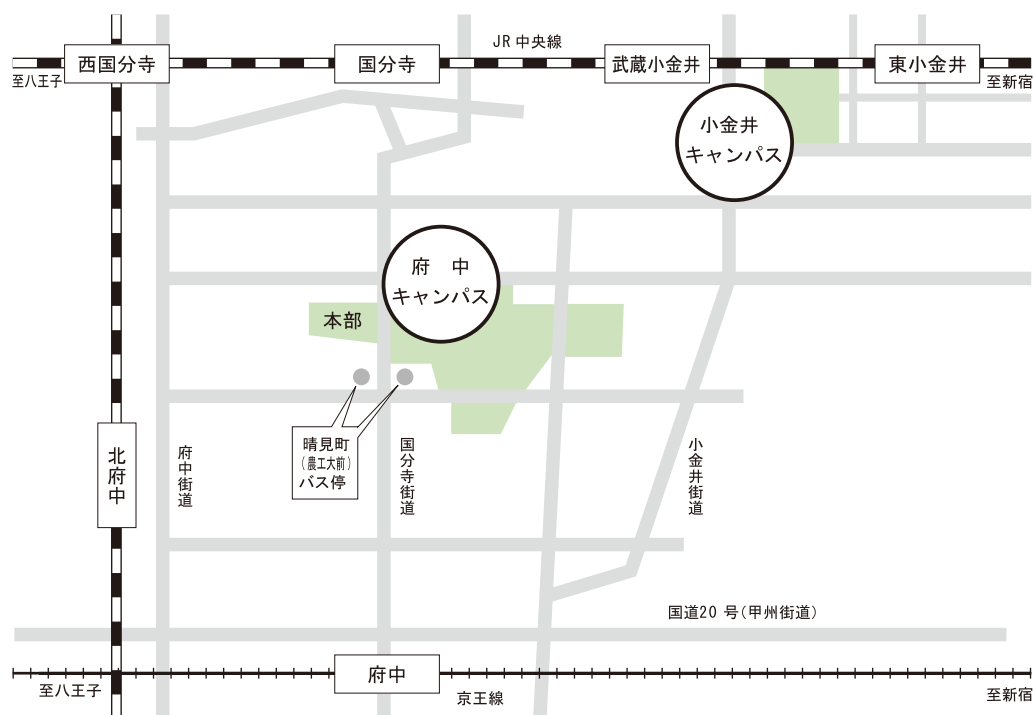


小金井地区（小金井市中町）

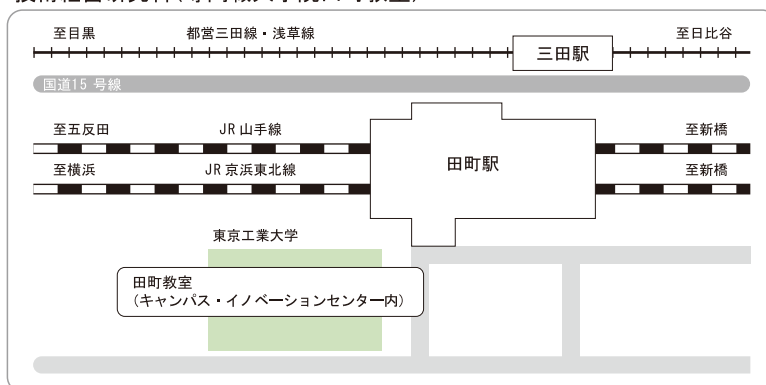


交通案内

(府中地区・小金井地区)



技術経営研究科(専門職大学院田町教室)



◎府中キャンパス(府中市晴見町、幸町)

JR 中央線	国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅行バス(明星学苑経由)約10分 晴見町(農工大前)下車
JR 武蔵野線	北府中駅下車、徒歩約12分
京王線	府中駅下車、北口バスターミナル2番乗場から国分寺駅南口行バス(明星学苑 経由)約7分 晴見町(農工大前)下車

◎小金井キャンパス(小金井市中町)

JR 中央線	東小金井駅下車、徒歩約10分
JR 中央線	武蔵小金井駅下車、徒歩約20分

◎技術経営研究科 専門職大学院田町教室(港区芝浦)

JR 山手線・京浜東北線	田町駅下車、徒歩1分
都営三田線・浅草線	三田駅下車、徒歩5分

学年暦

学年開始、前学期開始	4月1日 (火)
春季休業	4月1日 (火) ~ 4月6日 (日)
入学式 (春季)	4月7日 (月)
新入生オリエンテーション	4月8日 (火)
定期健康診断	4月8日 (火) ~ 4月11日 (金)
授業開始	4月9日 (水)
農学部新入生合宿オリエンテーション	4月25日 (金) ~ 4月26日 (土)
工学部新入生合宿オリエンテーション	5月9日 (金) ~ 5月10日 (土)
創立記念日	5月31日 (土)
補講期間	7月28日 (月) ~ 7月30日 (水)
前学期定期試験	7月31日 (木) ~ 8月6日 (水)
夏季休業	8月7日 (木) ~ 9月30日 (火)
修了式 (秋季)	9月17日 (水)
前学期終了	9月30日 (火)
後学期開始・授業開始	10月1日 (水)
入学式 (秋季)	10月8日 (水)
学園祭	11月7日 (金) ~ 11月9日 (日)
冬季休業	12月23日 (火) ~ 1月6日 (火)
補講期間	2月6日 (金) ~ 2月10日 (火)
後学期定期試験	2月12日 (木) ~ 2月18日 (水)
卒業式	3月25日 (水)
学年終了、後学期終了	3月31日 (火)

ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE (使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力) を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

【ブランドマーク】



本学の英語表記 (Tokyo University of Agriculture and Technology) を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学 (Agriculture) と工学 (Technology) をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

【ブランドステートメント】

地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

地球をまわそう。

MORE

Mission Oriented Research and Education giving

SENSE

Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth

国立大学法人

東京農工大学

発行：平成20年7月

編集：広報・社会貢献チーム

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895

<http://www.tuat.ac.jp/>